

横浜市中区生活支援センター

事 業 報 告 書

収 支 決 算 書

平成 26 年度

(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)

(公財) 紫雲会 横浜市中区生活支援センター

平成 26 年度 事業 報 告 書

今年度は、中区という地域に当センターの役割や目的を幅広く周知させるとともに、従来の生活支援センターとしての責務と業務を充実させるべく、4 本柱である「指定相談支援事業」「地域活動支援センター事業」「地域移行・地域定着支援事業」「自立生活アシスタント事業」を有機的に実施しました。

特に、当センターの当初からの重点目標である訪問・同行支援、地域連携、相談支援事業の強化を意識した運営を実施しました。

また、他障害や高齢の関係機関等との連携を通して、障害当事者のみならず、その家族や地域の支援者及び地域住民が気軽に相談が出来るよう関係作りに力を入れました。

更に、中区障害者支援拠点「みはらしポンテ」として、3 障害の一体的支援を果たすべく、地域活動ホームと定期的な連絡会等を実施するなど、連携を強化しました。

I. 平成 26 年度 運営実績報告書

平成 27 年 3 月 31 日現在

登録者数 (当事者本人のみ)	498 名	(中区在住者 241 名)	
利用実績 (362 日)			
来館者数 (当事者本人のみ)	27.8 名／日	相談等利用実績	
サービス利用		電話相談	22.2 件／日
夕食サービス	15.4 名／日	面接相談	4.7 件／日
入浴サービス	4.7 名／日	フリースペース対応	1.9 件／日
洗濯サービス	0.8 名／日	嘱託医相談	27 件／年
インターネットサービス	1.0 名／日	訪問・同行	1.3 件／日

II. 支援内容

1. 地域活動支援センター事業

① 《相談支援》

当センターが丸 3 年を経過したということもあり、利用者のセンター利用に関する意識が「相談支援」が第 1 義であると周知されてきたと感じています。様々な相談手段の中でも、顔が見える関係を重視した面接相談を意識し、電話での相談においても極力来所或は訪問による相談に切り替えるよう促すなど相談支援体制を強化しました。

また、3 障害一体型を考慮し、他障害との重複や高齢化に関して、他関係機関との連携を図るとともに、地域の一般住民や地域支援者及び家族からも気軽に相談することが出来るよう、関係作りに於いても重視しました。

更に新規相談支援の一つとして、定期的に家族会の協力を得て「家族による家族相談会」を実施し、同じ家族という境遇での相談によっての効果を図りました。

② 《訪問・同行》

開所当初から、当センターの強化目標として有意義な訪問・同行支援を定着すべく、利用者及び家族、関係機関や地域に対して周知を徹底してきたこともあり、訪問・同行に関しては数多くの実

績を揚げていると実感しています。

職員一人ひとりが訪問を実施する意味、目的及び訪問による支援の最終ゴールなどを考慮し、有意義な支援に繋がるよう知識や技能の向上にも意識しました。

本年度においては、通常の訪問のみならず緊急訪問や地域関係機関、また地域ケアプラザ等からの要請による訪問も実施することが出来ました。

③ 《家族支援》

家族会（みなと会）の定例会へのオブザーバー参加や浜家連のブロックフォーラム等への参加を通して家族会との交流及び連携を図りました。また、中区家族会の協力を得て、「家族による家族相談」を実施しました。

④ 《自主事業》

季節的なものとして、四季が感じられるようなイベントを企画・開催し、定例プログラムとして、誰もの参加することが出来る様配慮した自主事業を実施しました。更にみはらしポンテ全体のイベントを同館合築施設の地域活動ホームと合同でのお祭りを3回実施しました

また、利用者による「自主サークル」を重要視し、センターの体制としての後方支援・協力により、センター主体の自主事業を精査し、職員の労力や掛かる時間等を極力最小限に留めることによる他、訪問等の事業に支障をきたさないよう図りました。

※別紙資料参照

⑤ 《情報提供》

法律や制度改正等の情報をいち早く入手し、解り易く発信すること及び疾病や障害について広く広報することに努め、様々な媒体（ホームページ、センター便り、館内掲示など）での情報提供を行いました。

また、他機関等の広報誌が多くなってきた為、ラック付のパーテーションを導入し、広報誌のみならず雑誌や寄贈の図書などを収納したスペースを設けました。

⑥ 《普及・啓発活動》

本年度は、地域及び他障害関係機関等を対象にした普及啓発を3回実施しました。具体的には地域ケアプラザや区福祉保健センター等と協働して「こころの病について」講座、地域の人たちが障害者支援に対して考えることをテーマに講義とグループワーク、個別相談を交えたうつ病に関する講義等を実施し、精神障害に対する理解と対応について啓発を図りました。

⑦ 《地域交流・地域連携》

中区福祉保健センターとの定期連絡会を毎月行い、センターと行政との役割分担や協働事業の検討及び区内の当事者や家族等に関する情報共有や検討会を実施しました。

地域活動ホームとの定期連絡会を毎月1回実施し、「みはらしポンテ」としての事業、設備管理及び共通の利用者等に関する話し合い等を行い、連携を図りました。

また、「中区障害者団体連絡会」、「地域自立支援協議会」の事務局に参画し、3障害支援を見据えた地域連携を図りました。

地域との交流として、夏の地域祭り、町内会主催の「花いっぱい運動」、町内会餅つき会等にも積極的に参加、また、中区内障害者団体主催の「ポレポレまつり」の事務局及び運営参加などに参画し、地域との交流を図りました。

III. 指定相談支援事業

指定相談支援事業は、2年目となり、相談支援相談員3名体制で事業実施しました。当センターの方針として本事業に対する考え方を相談支援相談員のみでは、支援が単調、希薄にならないよう、極力、他の職員も協力しながらの体制を図ることにより、重層的な支援を実施しました。

また、計画相談に不可欠なサービス等利用計画を作成するための研修や自立支援協議会の計画相談支援部会等にも積極的に参加し、相談支援専門員の知識・技能の向上も図りました。

指定一般相談は利用者数は多くはないものの、横浜市の地域移行・地域定着支援事業と連携しながら実施し、退院後の計画相談との移行を考慮した支援を実施しました。

平成26年度実績は、新規・更新併せて述べ42件、地域移行支援は5名、地域定着支援は1名の実施でした。（地域移行、地域定着支援と計画相談の実施数は重複）

IV. 地域移行・地域定着支援事業（退サポ）

地域移行・地域定着支援事業・横浜市退院促進支援事業は、昨年度に引き続き個別支援2名体制で実施しました。入院されている方に対しての退院が円滑に進むだけではなく、地域での生活が安心して送れるよう留意して支援を行いました。

個別支援で関わった方の中で、国給付の地域移行支援が適用可能な方はそちらで対応をし、退院後はセンターでの対応や定着事業を利用し支援を行いました。

また、病院等に対しての普及啓発活動も昨年より引き続き実施。他区生活支援センターやハイツかもめと協働し、病院職員や入院している方に対し、事業の説明や当事者の方をお招きしお話し頂きました。

平成26年度支援実績		
横浜市地域移行・地域定着支援事業（浜の退サポ）	支援継続	1名
	相談中	0名
普及啓発活動1	医療機関	11回
普及啓発活動2	地域	0回

※医療機関～あさひの丘病院・舞岡病院・鶴見西井病院・日向台病院

V. 自立生活アシスタント事業

平成26年度は開所して2年目ということもあり、新規依頼もあり、登録者が15名未登録の方も含めると20名に利用者が増加しました。依頼先として生活保護担当や障害福祉担当など区役所からのものが多くたが今年度は更に他にも自立生活アシスタントを知っていたらしく周知活動として地域権利擁護事業のスタッフを対象にした研修において事業の説明を実施しました。

今年度より、利用者に男性が多いこと、区内の特性のある地域との関わりもあり男性アシスタントを1名増員した結果、人数としても新規依頼に対応することができ、また引きこもりの方やどこにも繋がっていない未だニーズや方向性の定まらない方などに対しても未登録のまま訪問を行うなど柔軟な対応を行うことができたのではないかと考えます。

しかしながら、現状としてスタッフが関わる中でも登録までは繋がらなかつたり、継続して支援を行っていく中でその後の展開や対応に悩むケースが存在していることもあります、担当以外もある程度の状況を把握し、それぞれのケースの意見交換を行うための場として事業所内でスタッフの情報交換の場を1~2か月に1回程度のペースで行うこととしました。

来年度は生活支援センターにおいては計画相談をはじめとして他事業が混在し訪問を中心とした支援も増えている中で、自立生活アシスタントの特色としての役割、あるいは他事業では難しい柔軟な支援をどのように実施していくことができるかといった役割分担が重要になってくると考えています。

支援内訳 (H26.4月～H27.3月)	支援者数		援助内容	
	登録者	15名	心理情緒	126回
	相談中	5名	医療健康	131回
	援助方法		消費生活	198回
	面接	169件	就労	44回
	電話	444件	衣食住	189回
	訪問	162件	対人	106回
	同行	59件	制度	77回
			アシスタント所属施設の利用	43回
			関係機関との連携	201回
		余暇支援		57回

VI. 生活支援事業

《地域支援事業》

本年度は、3回を予定していたが、春に1回、年度末に1回、地域ケアプラザを会場に普及啓発活動を絡めて、地域の支援者・民生委員・関係施設職員・家族等に対して、精神障害に関する講座を開催しました。年度末の講座は、次年度からの新規事業「出張相談」を見据えた個別相談を後半に取り入れ、支援センターに来所して相談する程ではない方々への予防的相談を実施しました。

VI. その他

1. 職員資質の向上・人材育成

2年目という事で、少しずつ業務や相談支援に慣れてきたこともあり、支援の平板化や主観的になり過ぎないよう、日々のミーティングや職員会議での検討会、スーパーバイズ等を行いました。

更に知識・技能向上の為の外部研修及び休館日の職員会議での内部研修（生活保護研修、個人情報保護研修、地域活動ホーム及び地域ケアプラザ業務研修、更生施設・宿泊施設見学等）を実施しました。

2. 衛生管理

衛生管理には細心の注意を払い、毎朝の清掃（特に浴室、トイレ、静養室など畳のスペース）を行うと共に休館日の布団の洗濯や食器類の消毒等を毎月実施しました。また、定期的に薬剤散布等を行い、害虫発生予防の為の措置を講じました。

3. 安全管理・災害対策

利用者の安全管理として、日々の様子の中で通常と異なる様子などを勤務者間での申し送り等により把握すると共に、万一に備えた準備を行う等、常時意識した業務を行いました。

定期的な防災訓練を利用者参加で、地域活動ホームと共同で実施しました。

平成 26 年度 行事報告

資料

◆自主事業等（定期開催プログラム）

頻度	プログラム名	内容
毎月	昼食会	世界の料理シリーズ
毎月	映画鑑賞会	利用者と検討（映画検討会）した映画鑑賞
毎月	たこ焼パーティ	利用者と共に作成して食す
3回	メンバーミーティング	センターをより使いやすくするために
毎月	緑菜園	緑区センターと共同で菜園体験
毎月	しゃべり場	利用者が自由に好きな事をテーマに話合う

◆自主事業等（特別開催イベント）

イベント名	内容
ポンテまつり（年3回）	地活ホーム「みはらし」との共催で地域イベント
バスハイク（春・秋）	中区生活教室との共催（春：社会見学、秋：バーベキュー）
マリーンシャトル乗船	中区生活教室との共催
スポーツ大会	ショートテニス、バスケットボール（中スポーツセンター）
あなたも働く会？	就労している人の茶話会
クリスマス会	中区生活教室との共催によるクリスマス会
正月イベント	初詣、カルタ大会
弁護士相談会	弁護士による法律に関する講座と相談会説明

◆センター利用者による自主サークルへの協力

音楽サークル	ニューイヤーコンサート	パソコン教室
A K B 踊り隊サークル	写真サークル	バスケットサークル

◆地域交流・地域連携・家族連携

町内会お祭り	夏祭り、餅つき会
ポレポレまつり	中区障害者の地域まつり
普及啓発活動（3回）	地域支援者、地域住民、家族等を対象に講座&相談
浜家連フォーラム	ブロックフォーラムの参加
当事者研究（毎月）	NPO 法人「ろばと野草の会」と共催による研究会
中区家族会「みなと会」への参加	定例会・家族による家族学習会の参加等
「花いっぱい運動」	町内会主催の遊歩道に花を植えるプロジェクト

◆主な外部会議

自立支援協議会事務局会議	中区障害者団体連絡会事務局会議
ポレポレまつり実行委員会	障害福祉部会
中区福祉保健センター定例会議（毎月）	地域活動ホーム運営委員会
生活支援センター連絡会	発達障害者支援連絡会
東部若者支援ネットワーク連絡会	地域活動ホーム「みはらし」との定期連絡会（毎月）
紫光連絡会（知的障害者法人との連絡会）	区分認定審査会

平成26年度 鶴見区生活支援センター指定管理料収支決算書

【合算】

自平成26年 4月 1日

至平成27年 3月31日

(単位 円)

科目	予算額	決算額	差額	備考
I 収入の部				
1 指定管理料 収入	64,930,000	64,863,000	67,000	
A 2 利用料収入(給付費)		563,938	△ 563,938	
3 地域相談支援及び計画相談支援に要した交通費収入			0	
II 支出の部				
1 人件費	55,170,000	56,273,333	△ 1,103,333	0
常勤職員	30,477,000	30,645,362	△ 168,362	常勤職員6名
非常勤職員	12,440,000	8,094,253	4,345,747	常勤職員4名
アルバイト	2,325,000	5,811,401	△ 3,486,401	アルバイト職員4名
調理アルバイト	2,305,000	2,530,888	△ 225,888	調理アルバイト職員8名
嘱託医賃金	968,000	927,360	40,640	嘱託医賃金
法定福利費	5,200,000	6,883,801	△ 1,683,801	法定福利費
退職金給与引当金	1,245,000	1,141,830	103,170	退職共済掛金
福利厚生費	60,000	56,500	3,500	ハマフレンド
労務厚生費	150,000	181,938	△ 31,938	職員検診、予防接種
2 施設管理費	5,460,000	4,479,792	980,208	0
光熱水費	2,500,000	1,987,766	512,234	光熱水費
庁舎管理費	2,820,000	2,451,136	368,864	保守料、業務委託等
修繕積立金	200,000	200,000	0	修繕積立金
利用者負担金充当金	△ 60,000	△ 159,110	99,110	0
3 運営費	3,862,000	3,165,038	937,915	0
旅費	450,000	0	450,000	旅費交通費
消耗品費	750,000	788,778	△ 38,778	消耗品
印刷製本費	110,000	72,598	37,402	名刺、センター便り
修繕費	300,000	14,287	285,713	トイレ修繕
通信運搬費	590,000	737,563	△ 147,563	電話代
賃借料	712,000	386,718	325,282	車両・コピー機リース
備品等購入費	250,000	200,919	49,081	防災備蓄品
保険料	200,000	184,662	15,338	施設総合保険
雑費	500,000	538,560	△ 38,560	教養娯楽、研修会、会議費等
4 本部繰入金	371,000	371,000	0	0
支出合計	64,863,000	64,289,163	814,790	
III 戻入精算				
A 利用料収入合計の15%		84590.7		
B 人件費戻入精算分		0		
戻入合計		84590.7		

横浜市中区生活支援センター

○ 事 業 報 告 書

○ 収 支 決 算 書

平成 27 年度

(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)

(公財) 紫雲会 横浜市中区生活支援センター

平成 27 年度 事業 報 告 書

中区生活支援センターは今年度で、丸 3 年を経過し、指定管理施設としてセンター事業計画の第Ⅰ期が終了しました。この 3 年間で中区という地域に精神障害に特化した施設『中区生活支援センター』が区民に周知され、当事者本人のみならず家族や福祉関係者及び一般住民の誰もが気軽に相談することが出来る、より身近な存在としての施設作りを目指しました。

また、第Ⅱ期計画（次年度）以降の障害者福祉の重要な鍵となる『地域ネットワーク』の構築に向けての基盤に於いてもある程度出来つつあると実感することが出来たと感じています。地域及び関係機関連携としては、多職種・他障害との連携、高齢者支援機関及び地域支援者との連携を意識した事業を開きました。

昨今の精神保健福祉の激動に合わせ、従来の「地域活動支援センター事業」「地域移行・地域定着支援事業」「自立生活アシスタント事業」に於いても、現状の課題やニーズ、要望等、実情に沿った支援を心がけ、アウトリーチに主体を置いた事業展開を実施しました。更に、指定相談支援事業に於いても、相談支援専門員を増やし、件数を伸ばすと共に個別支援の強化を図りました。

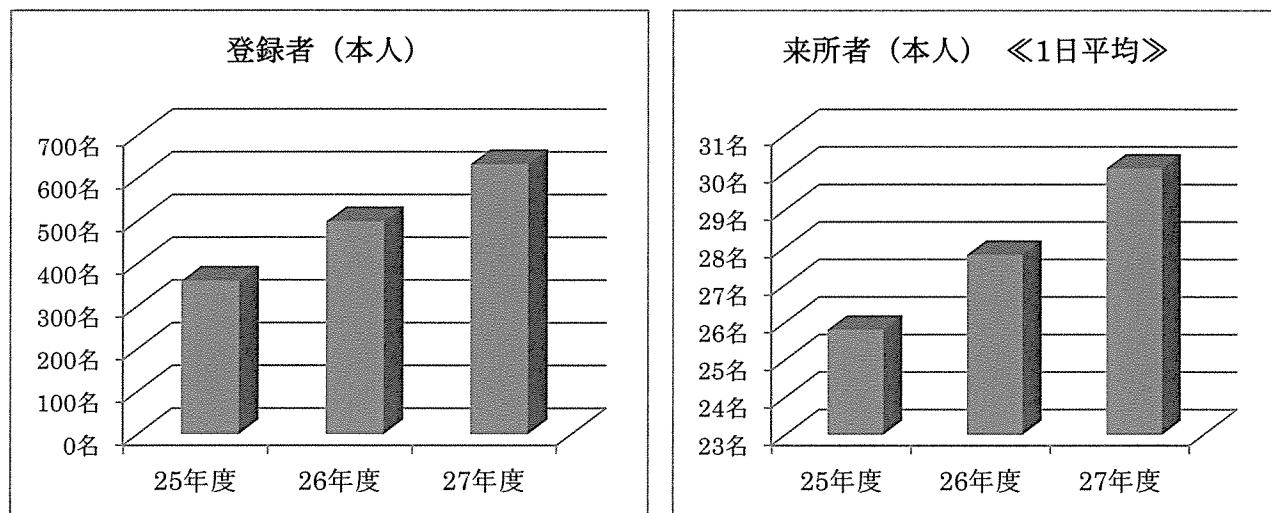
中区障害者支援拠点「みはらしポンテ」として、3 障害の一体的支援を果たすべく、地域活動ホームと定期的な連絡会等を実施し、連携・協働した支援体制を実践しました。

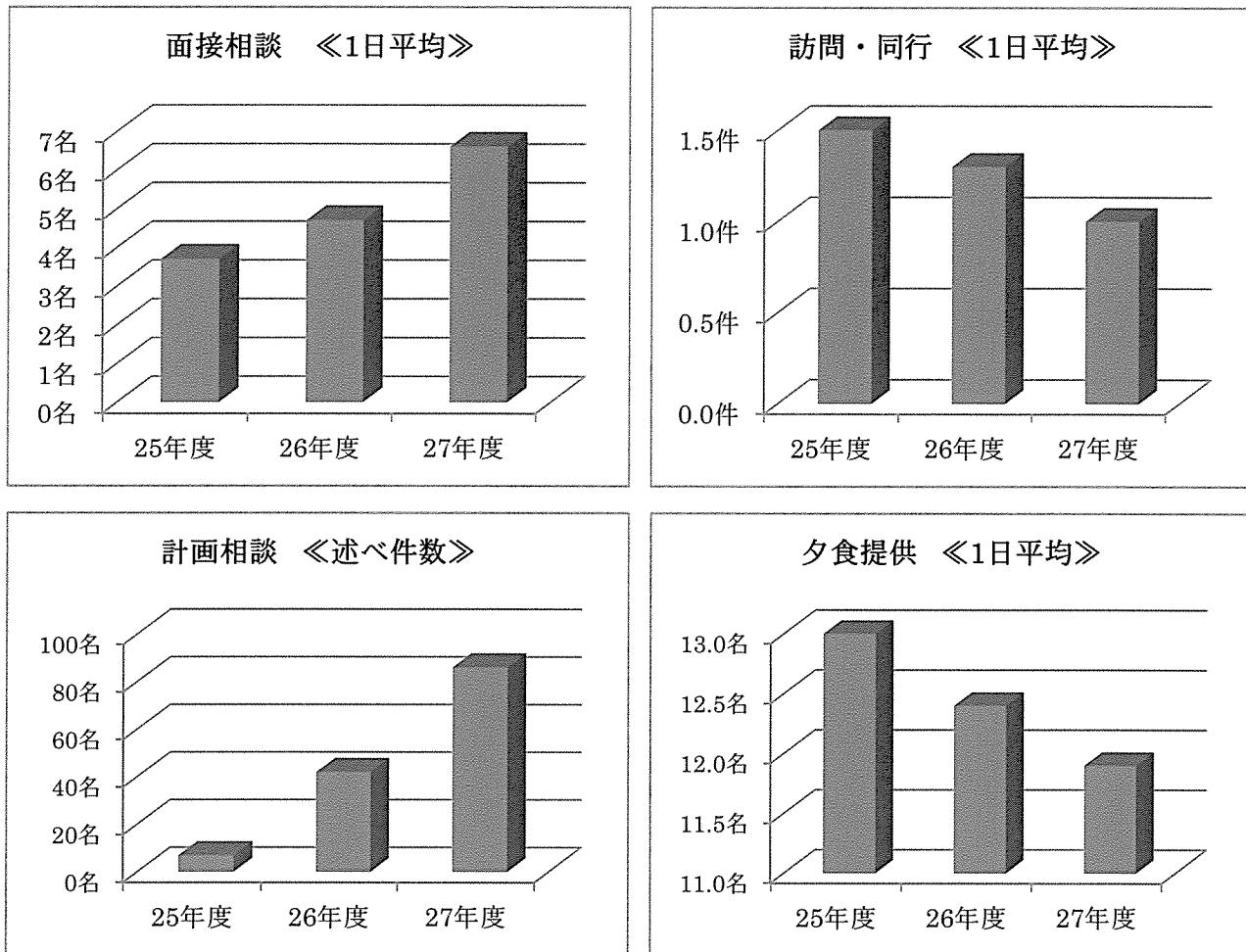
I. 平成 27 年度 運営実績報告書

平成 28 年 3 月 31 日現在

登録者数（当事者本人のみ）	632 名	(中区在住者 307 名)	
利用実績（開館日 354 日）			
来館者数（当事者本人のみ）	30.1 名／日	相談等利用実績	
サービス利用		電話相談	22.4 件／日
夕食サービス	11.9 名／日	面接相談	6.6 件／日
入浴サービス	5.4 名／日	フリースペース対応	2.0 件／日
洗濯サービス	0.7 名／日	嘱託医相談	22 件／年
インターネットサービス	1.3 名／日	訪問・同行	1.0 件／日

《開所 3 年間の推移》





§ 訪問・同行が減少した原因…支援種別の変更により、自アシ、計画相談の件数が増加傾向
§ 来所者の増加に伴い、面接相談も増加

II. 支援内容

1. 地域活動支援センター事業

① 《相談支援》

今年度より、電話相談の時間帯を制限したことによって面接による相談が増え、今まで以上に相談支援に関して濃密になり、個々の相談内容も精査されたと感じています。また、当事者本人は勿論のこと、他関係機関、区福祉保健センター、他障害、高齢支援機関及び地域からの相談も増えました。

平成 26 年度より実施している地域ケアプラザと協働した「出張相談」に於いても、当センターの狙いである“直接センターに相談し難いけど気になる”程度の予防的な観点での相談から直接本人のニーズに合わせたサービスや支援センターに繋がる等、成果が表れてきたと実感しています。

みはらしポンテとして 3 障害一体支援を意識して、精神障害と知的障害、また精神障害と身体障害との重複している利用者、或は知的障害でありながら精神障害の症状、またその逆の症状を呈している利用者等に対応すべく、地域活動ホームとの連携による共同支援も多く実施しました。

また、高齢者介護に於ける地域ケアプラザの包括支援センターやケアマネジャーからの相談も数多く受け、共に協議検討し支援に取り組みました。

② 《訪問・同行》

訪問・同行支援は、地域の一つの特性として多発すると予測しており、当センターの強化事業と

して、特に力を入れてきましたが、計画相談、退サポ、自立生活アシスタント等の事業に於ける訪問が激増したことによるセンター本体事業の訪問に多少の影響があり、今後の課題として人員体制の検討も必要と感じています。

今年度の訪問の中で、定期的な訪問以外の緊急訪問、或は、区福祉保健センターや他障害施設、高齢施設からの依頼による訪問が増えたこともあり、更にアウトリーチ支援の幅を拡大することが出来たことで、今後の訪問・同行支援の在り方等協議・検討し、種々の機関との連携による事業実施を確認しました。

③ 《家族支援》

中区家族会（みなと会）定例会へのオブザーバー参加や横浜市精神障害者家族連合会（浜家連）のフォーラムへの参加、家族会会員の方へのバスハイク等センター行事への参加を通して、家族会との交流及び連携を図りました。また、地域ケアプラザでの出張相談やセンターでの面談を実施し、ご家族からの相談に応じると共に、訪問時には本人と共にご家族の話も伺い、ご家族との信頼関係の構築に努めました。

④ 《自主事業》

自主事業は、本体業務に支障がない様に最小限に留めた形で季節的な年中行事と定例プログラム、みはらしポンテとして、地域活動ホームと合同のイベント事業を企画開催しました。

また、例年実施している利用者主体の「自主サークル」に対する後方支援も引き続き行いました。

※別紙資料参照

⑤ 《情報提供》

センター発行誌『NAKAKU TIMES』、みはらしポンテ発行誌『かけはし』及びホームページ等に様々な情報を掲載し、当事者や家族、地域関係機関に向けた情報提供を実施しました。またセンター職員のみを主体とせず、利用者に対して何かしら関わりを持つことが出来るような配慮しました。

⑥ 《普及・啓発活動》

例年横浜市単独事業としての地域支援事業に於いて、地域ケアプラザと協働した地域に向けた精神障害についての普及啓発活動を実施してきましたが、本年度は地域や地域関係機関が抱える諸々の問題や課題等の関係で、勉強会や講義等の依頼が多くあり、他障害や高齢支援機関等の他分野支援者、地域民生委員等へ向けた地域連携を意識した普及啓発活動が出来たと実感しています。

然しながら、精神障害者の事件等の報道なども影響して、まだまだ地域の偏見・差別は根強いものがあります。単なる意識改革に留めることではなく、家族や地域支援者、地域住民が関心を持って事件等に繋がる前の対応を認識することが出来る啓発の内容や対象者を検討する必要性を感じました。今後も重要な活動事業として継続していきます。

⑦ 《地域連携・地域交流》

地域連携は、これから障害者支援に於いて重要な課題として捉え、特に力を入れました。本年度、新たに地域の課題として顕在化されてきた「障害者の高齢化」「高齢者支援に於いて、高齢者の家族の精神障害者への対応」等高齢者支援機関からの相談や勉強会依頼などが増え、既存の地域連携の幅を拡大していく必要性を感じました。また、区福祉保健センターや地域活動ホームとの毎

月の連絡会、自立支援協議会、中区障害者連絡会の事務局等を担い、常時情報の共有を図る等の連携を行いました。

更に 28 年度より実施される「基幹相談支援センター」との連携体制を早い時期から固めるべく、支援体制や連携・協力に対する定例会を実施し、協議しました。

地域交流として、地域のお祭り（夏祭り、餅つき）への参加、中区の地域障害者団体によるお祭りイベント「ぼれぼれまつり」の事務局としての参画、みはらしポンテ合同の「ポンテまつり」など、当センターのみの催事ではなく、地域住民を交えた交流を実施しました。

III. 指定相談支援事業

指定相談支援事業は、これから障害者支援の主流となることを見据えて、相談支援専門員を 6 名に増やし、対象者を増やすと共に、単に書類だけの対応に留まることの無いよう区福祉保健センター及び他関係機関や地域支援者等との連携を密にし、重層的な個別支援の強化を図りました。

また、相談支援専門員のみならず他センター職員に対しても知識、技能の向上を図るよう研修やスーパーバイズ等の対策を講じました。更に自立支援協議会に於ける計画相談部会に定期的に参加し、中区内の本事業や個別ケースの検討会や情報共有を行いました。

当センターの本体事業との関係、地域移行・地域定着支援事業との関係、自立生活アシスタント事業との関係等を図りつつ、職員会議等に於いて情報共有しました。

【本年度実績】 ◎指定特定相談……新規・更新併せて述べ 86 名（終了者 14 名含む）

◎指定一般相談……地域移行 3 名（修了者 1 名含む）・地域定着 1 名

IV. 地域移行・地域定着支援事業（退サポ）

地域移行・地域定着支援事業・横浜市退院促進支援事業は、昨年度より 1 名増やし、3 名体制で実施しました。入院されている方に対しての退院が円滑に進むだけではなく、地域での生活が安心して送れるよう留意し。センターのみで関わるのではなく他機関と連携を図ることで、重層的な支援体制が構築されるよう取り組みました。

なお、前年度までと比べ事業利用者が増加しております。支援の方針は変わらず、国給付の地域移行支援が適用可能な方はそちらで対応をしました。

また、病院等に対しての普及啓発活動も昨年より引き続き実施。こちらも単体で行うのではなく、他区生活支援センターやハイツかもめと協働し、病院職員や入院している方に対し、事業の説明や当事者の方をお招きしお話し頂きました。

また、28 年度実施の基幹相談支援センターとの連携を念頭に置き、地域活動ホームとの連絡会等に於いて、今後の退サポ事業について協議しました。

平成 27 年度支援実績		
横浜市地域移行・地域定着支援事業（浜の退サポ）	支援継続	8 名
	相談中	0 名
普及啓発活動 1	医療機関	20 回
普及啓発活動 2	地域	0 回

※医療機関～あさひの丘病院・舞岡病院・ワシン坂病院

V. 自立生活アシスタント事業

平成27年度は開所して3年目となり、登録者数は19名（未登録の方を含めると26名）に増加しました。男女別では男性が12名と女性7名に対し倍に近い人数となっており、男性アシスタントを1人増員した結果として必要なニーズに対応することができたのではないかと考えます。また援助内容としては昨年と比較して就労・対人関係・余暇支援が大きく増加し、衣食住や消費生活といった生活の基盤となる支援だけでなく個々の利用者のその人らしい生き方と一緒に考える支援も少しずつ行うことができるようになったのではないかと感じます。

依頼先としては区役所の生活保護担当、障害福祉担当、生活困窮者支援事業の自立生活支援員など区役所からの依頼が依然として多かったものの、地域ケアプラザや相談支援事業所からの相談もありました。更に、自立支援協議会 GH 分科会、計画相談部会にて事業内容を報告するなど地域の支援者への周知活動を行うと共に、中区内において同事業を行っている事業所と課題や周知活動などの情報共有を行いました。また、生活支援センターの相談支援事業により支援を行っていた方が転居や就労などの状況の変化を機に自立生活アシスタントの支援に移行するケースもありました。今後も間口の広い生活支援センターの相談支援事業によりニーズを拾い上げ、必要に応じて自立生活アシスタントを含めた各事業の強みを生かした支援にスムーズに移行することができるよう、各スタッフが事業の特色や役割を理解して柔軟に支援を行うことが必要になると考えます。

支援内訳 (H27.4月～H28.3月)	支援者数		援助内容	
	登録者	19名	心理情緒	160回
	相談中	7名	医療健康	157回
	援助方法		消費生活	238回
	面接	210件	就労	157回
	電話	566件	衣食住	270回
	訪問	150件	対人	208回
	同行	54件	制度	110回
	カンファレンス	11件	アシスタント所属施設の利用	45回
			関係機関との連携	217回
			余暇支援	102回

VII. その他

1. 職員資質の向上・人材育成

職員の誰もが、一律に支援・援助が遂行することができるよう、必要な時期に必要な人材を研修や勉強会等に参加し、必要な知識と技能向上を図りました。また、個人情報保護・権利擁護・虐待防止に関する研修等を外部講師を招いて実施し、利用者及び家族等の安全確保について確認を行いました。

2. 安全管理・災害対策

当センター設置の安全管理・緊急対策マニュアルを遵守し、常に利用者の安全管理として、日々の様子の中で通常と異なる様子などを勤務者間での申し送りや職員会議等により把握すると共に、万一に備えた対応策について協議しました。

定期的な防災訓練を地域活動ホームと共同で実施すると共に、万一の災害に備えて災害用備蓄品の整備、中区との協定による特別離場所用の備蓄品を整備しました。

平成 27 年度 行事報告

別紙資料

◆自主事業等（定例プログラム）		
頻度	プログラム名	内容
毎月	昼食会	世界の料理シリーズ
毎月	映画鑑賞会	利用者と検討（映画検討会）した映画鑑賞
毎月	たこ焼パーティ	利用者と共に作成して食す
毎月	メンバーミーティング	センターをより使いやすくするために
毎月	緑菜園	緑区センターと共同で菜園体験
毎月	しゃべり場	利用者が自由に好きな事をテーマに話合う

◆自主事業等（特別開催イベント）	
イベント名	内容
ポンテまつり（年2回）	地活ホーム「みはらし」との共催で地域イベント
バスハイク（春・秋）	中区生活教室との共催（春：社会見学、秋：バーベキュー）
マリーンシャトル乗船	中区生活教室との共催
スポーツ大会	ショートテニス、バスケットボール（中スポーツセンター）
あなたも働く会？	就労している人と主労を希望している人との茶話会
クリスマス会	中区生活教室との共催によるクリスマス会
正月イベント	初詣、カルタ大会
ヨガ	ボランティア講師を招いてのヨガ教室

◆センター利用者による自主サークルへの協力		
音楽サークル	ニューイヤーコンサート	パソコン勉強会
A K B 踊り隊サークル	懸賞サークル	バスケットサークル
スイーツデコサークル	ベテルのビデオを見るサークル	鉄道サークル出発進行

◆地域交流・地域連携・家族連携	
町内会お祭り	夏祭り、餅つき会
ポレポレまつり	中区障害者の地域まつり
ケアマネ連絡会	包括支援センター、ケアマネ連絡会への参加
当事者研究（毎月）	NPO 法人「ろばと野草の会」と共催による研究会
中区家族会「みなと会」への参加	定例会・家族による家族学習会の参加等
「花いっぱい運動」	町内会主催の遊歩道に花を植えるプロジェクト

◆主な外部会議	
自立支援協議会事務局会議	中区障害者団体連絡会事務局会議
ポレポレまつり実行委員会	障害福祉部会
中区福祉保健センター定例会議（毎月）	地域活動ホーム運営委員会
生活支援センター連絡会	発達障害者支援連絡会
東部若者支援ネットワーク連絡会	地域活動ホーム「みはらし」との定期連絡会（毎月）
基幹相談支援センター連絡会	区分認定審査会

平成27年度 中区生活支援センター指定管理料収支決算書（総括）

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

(単位 円)

科目	予算額	決算額	差額	備考
I 収入の部				
1 指定管理料 収入	62,478,000	62,478,000	0	
A 2 利用料収入(給付費)	0	5,359,160	△ 5,359,160	
3 談支援に要した交通費収入				
収入合計	62,478,000	67,837,160	△ 5,359,160	
II 支出の部				
戻入精算B	1 人件費	54,530,000	54,530,000	0
	所長			0
	常勤職員			△ 1,113,596
	非常勤職員	12,237,000	13,304,864	△ 1,067,864
	アルバイト	1,804,000	432,970	1,371,030 常勤職員に充当
	調理アルバイト	2,223,000	2,192,400	30,600
	嘱託医賃金	483,000	483,840	△ 840
	法定福利費	6,961,000	6,179,414	781,586
	退職金給与引当金	115,000	114,095	905
	福利厚生費	705,000	728,485	△ 23,485 横浜市社協共済年金
	労務厚生費	100,000	78,336	21,664 職員健康診断料
2 施設管理費	3,655,000	3,479,098	175,902	
光熱水費	2,272,000	2,217,442	54,558	実費使用分+施設按分分
庁舎管理費	1,371,000	1,302,946	68,054	施設面積按分
修繕積立金	200,000	200,000	0	
利用者負担金充当金	△ 188,000	△ 241,290	53,290	入浴・洗濯・インターネットサービス
3 運営費	4,293,000	4,116,936	176,064	
旅費	710,000	692,648	17,352	職員出張旅費
消耗品費	526,000	396,153	129,847	日用品、事務用品等
印刷製本費	320,000	207,912	112,088	
修繕費	50,000	32,400	17,600	電話工事費
通信運搬費	672,000	723,589	△ 51,589	電話、PC通信、振込手数料等
賃借料	780,000	769,860	10,140	自動車、コピー機リース料
備品等購入費	445,000	618,958	△ 173,958	キャビネット、スマートダッシュ、PC等
保険料	90,000	88,770	1,230	施設賠償保険
雑費	700,000	586,646	113,354	研修費、各種会費、教養娛樂費等
4 本部繰入金	0	0	0	
支出合計	62,478,000	62,126,034	351,966	
III 戻入精算				
A 利用料収入合計の15%		803,874		
B 人件費戻入精算分		0		
戻入合計		803,874		

横浜市中区生活支援センター

事 業 報 告 書

収 支 決 算 書

平成 28 年度

(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)

(公財) 紫雲会 横浜市中区生活支援センター

平成 28 年度 事業報告書

中区生活支援センターの第Ⅱ期の事業計画が始まり、第Ⅰ期の 3 年間で区内関係機関や地域に対し、当センターが地域の障害者支援拠点『みはらしポンテ』として同館地域活動ホームと共に周知され浸透してきたと実感しています。この 3 年間で積み上げてきた実績や土台を基に、地域ネットワークの具体化と横浜市生活支援センターとしての基本事業の更なる強化を図りました。

基本事業の「地域活動支援センター事業」「地域移行・地域定着支援事業」「自立生活アシスタント事業」に加え「指定相談支援事業」を量より質を重視した事業展開を実施しました。

また、28 年度から開始された基幹相談支援センターとの有機的連携による相談支援強化に関しても、意識的に実施し、区福祉保健センターや地域関係機関、高齢者支援機関、地域等との連携・協働が少しずつ緊密化されてきましたと感じています。

しかしながら、色々な事業を遂行する上での業務過多による慢性的な職員の人員不足やマンパワー不足などが影響し、当センターが第Ⅱ期重点目標に掲げている家族・地域単位を対象とした他業種やインフォーマルサービスを一体的に捉える「重層的な地域ネットワーク」の構築を目指す上では、今後の活動展開の強化及び当センター内の体制及び環境、職員人材育成等の見直しと再検討をする必要があると考えています。

I. 平成 28 年度 運営実績報告書

平成 29 年 3 月 31 日現在

登録者数（当事者本人のみ）	731 名	(中区在住者 356 名)	
利用実績（開館日 353 日）			
来館者数（当事者本人のみ）		相談等利用実績	
サービス利用		電話相談	26.4 件／日
夕食サービス	8.3 名／日	面接相談	4.1 件／日
入浴サービス	4.6 名／日	フリースペース対応	1.2 件／日
洗濯サービス	0.8 名／日	嘱託医相談	27 件／年
インターネットサービス	1.2 名／日	訪問・同行	1.4 件／日

II. 地域活動支援センター事業

1. 《相談支援》

面接相談を中心に電話相談・嘱託医相談・地域出張相談を実施しました。電話相談のみの利用者に対しては、その後の支援体制を鑑みた上で、極力来所による面接相談、来所が困難な場合には、訪問等による相談を奨励し、直接対面した相談を心掛けました。

嘱託医相談は、引き続き地域の医療機関の精神科医師 2 名による相談を月 2 回実施し、相談後に相談内容を嘱託医とセンター職員とで共有すると共に必要な措置を検討しました。

地域出張相談に関しては、以前より地域の高齢支援施設や民生委員等からの相談が激増している現状や精神に絡む予防的意味合いも鑑み、地域ケアプラザに出向いた出張相談を 26 年度から実施していましたが、28 年度は、地域を拡大して全ケアプラザ（6ヶ所）に出張相談を展開しました。

2. 《訪問・同行》

訪問・同行は、年々増加している一方で、他事業（地域移行・地域定着支援、自立生活アシスタント事業、指定相談支援事業）による訪問が激増している現状があり、本事業の訪問等に少なからず影響を与えていていると言えます。全般的に訪問をする意味や目的、最終ゴール等を訪問の計画を立てる上で再確認する必要性を感じています。28年度は、それらを全職員が意識して訪問・同行を実施しました。その為、地域からの依頼による緊急訪問などにも対応することが出来ました。

今後の訪問・同行支援に関する考え方として他事業との兼ね合いや職員体制等を整理して、有機的且つ効率的な訪問・同行（アウトリーチ支援）を構築する必要性を感じています。

3. 《家族支援》

中区家族会（みなと会）定例会へのオブザーバー参加や横浜市精神障害者家族連合会（浜家連）のフォーラムへの参加等、家族会に対する協力・連携を行いました。また、利用者の家族への支援に対しても必要に応じて他機関と連携を図り支援を実施しました。

4. 《自主事業》

自主事業に関しては、今まで通り本体業務に支障がない様に最小限に留めた形で季節的な年中行事と定例プログラムを実施しました。

また、みはらしポンテとして、地域活動ホームと合同のイベント事業の「ポンテまつり」を28年度は地域に向けた普及啓発的目的に於いて企画開催し、地域の住民や近隣の小学生など多くの参加がありました。

また、例年実施している利用者主体の「自主サークル」に対する後方支援も引き続き行いました。

※別紙資料参照

5. 《情報提供》

センター発行誌『NAKAKU TIMES』、みはらしポンテ発行誌『かけはし』及びホームページ等に様々な情報を掲載し、当事者や家族、地域関係機関に向けた情報提供を実施しました。また利用者がセンター発行誌の作成に参画し、利用者の意向が反映されるような形をとりました。

6. 《地域連携・地域交流》

第Ⅱ事業計画の重点目標に掲げている地域ネットワークの構築に向けて、地域連携は重要な課題であり、特に意識して取り組みました。地域から寄せられるニーズや課題にタイムリーに対応することが出来るよう地域ケアプラザや今年度からスタートした基幹相談支援センターとの連携を常に意識し、そこから挙がってきた課題に関して積極的な関わりを持つことが出来ました。

地域ケアプラザとの連携として、地域の住民や地域に一番身近な支援者である民生児童委員等からの相談に対応すべく、28年度は中区6ヶ所全てのケアプラザと協働して、精神障害に対する相談及びその予防的観点から「出張相談」を実施しました。

地域活動ホーム及び基幹相談支援センターとの連携として、同館施設という事もあり、地域からの相談に対する連携した訪問などを実施することができ、ネットワークの基礎が固まりつつあるを感じています。

また、他の障害者機関との連携を図るべく、中区障害者団体連絡会の事務局、自立支援協議会の事務局を担うこと等による連携を深め、中区障害者支援拠点『みはらしポンテ』のコンセプトである3障害一体的支援の充実を目指しました。

地域交流については、毎年自治会が実施している地域の夏まつり、冬の餅つき会等への参加等、を行いました。また、地域活動ホームとの共催イベントとして、「みはらしポンテ」の周知、障害に対する啓蒙・啓発を目的にポンテまつりを開催し、地域の家族や児童、生徒など多くの方々が来場されました。更にお祭りのボランティアとして、区内の高等学校の教員、生徒会や軽音楽部など30数名の方が賛同してくれました。

また、毎年実施している区内障害者団体30数団体が参画する障害者団体による「ポレポレまつり」の事務局として企画し、様々な障害者機関との協働・連携及地域交流をすると共にび地域への普及啓発活動としての事業も実施しました。

III. 地域移行・地域定着支援事業（退サポ）

地域移行・地域定着支援事業・横浜市退院促進支援事業は、昨年同様3名体制で実施しました。入院されている方に対しての退院が円滑に進むだけではなく、退院後の生活がスムーズで送れるよう留意しながら他機関と連携を図ることを意識し、継続して取り組みました。

なお、前年度までと比べ事業利用の相談が増え利用者数も増加の傾向にありました。総合的な支援の方針は変わらず、国給付の地域移行支援が適用可能な方はそちらで対応をしました。

また、病院等に対しての普及啓発活動も昨年より引き続き実施。新たに精神医療センターでの活動が開始となるなど、場所が広がっております。また、舞岡病院では内容は他機関等と連携し、病院職員や入院している方に対し、事業の説明やグループワーク等の機会を設ける活動にも取り組みました。

基幹相談支援センターとの連携に関しては活動の全般を担当者とを行い、次年度に自立支援協議会の活用も踏まえた研修を開催しました。

平成28年度支援実績		
横浜市地域移行・地域定着支援事業（浜の退サポ）	支援継続	11名
	相談中	0名
普及啓発活動1	医療機関	13回
普及啓発活動2	地域	1回

※医療機関：あさひの丘病院・舞岡病院・精神医療センター　　地域：中区役所生活支援課

IV. 自立生活アシスタント事業

4年目となった今年、登録者数は21名（未登録の方を含めると28名）になりました。前年度と比較すると人数的にはあまり変化がないものの新規登録は6名・終了となった方が4名おられ、ひとつの区切りを迎えて新しい方との関わりが始まったようにも思います。

登録者の男女内訳では男性が11名・女性10名となっており、男女比がほぼ同数となり前年に比べ女性の利用者が増加しました。援助方法・援助内容はともに昨年と比較して増加し、特に電話の相談や心理情緒の内容が多くなっています。利用者との関係が深まり信頼関係ができるにつれて些細なことでも話ができるような状況ができてきたのではないかと感じる一方、利用者の方とのちょうどよい距離感をどのように作っていくかを常に振り返りながら支援していく必要性を感じています。

依頼先としては区役所の生活保護担当、障害福祉担当など区役所からの依頼が依然として多くなっています。今年度も継続して中区内において同事業を行っている「ぼーと」と区内での情報共有を行いました。指定特定相談支援事業（計画相談）の導入により自アシ終了となった方もおられ、生活支援センターの各事業の強みを生かしながら、それぞれと連携しながら支援を行っていくことができました。

支援内訳 (H27.4月～H28.3月)	支援者数		援助内容	
	登録者	21名	心理情緒	297回
	相談中	7名	医療健康	246回
	新規登録	6名	消費生活	303回
	登録終了	4名	就労	165回
	援助方法		衣食住	352回
	面接	273件	対人	256回
	電話	782件	制度	128回
	訪問	182件	アシスタント所属施設の利用	15回
	同行	89件	関係機関との連携	217回
カンファレンス		15件	余暇支援	145回

V. 指定相談支援事業

指定相談支援は、単に計画を立てて支援を行うという事ではなく、利用者本人が将来を自分の意思で、また自分の力で見据え、その目標に向かって相談支援専門員が利用者と共に地域生活を送ることが出来るよう継続的且つ総合的な支援を実施しました。利用者数については、昨年度とほぼ同様程度でした。本事業は、相談支援専門員のみでは成り立たないと考え、センター全体の事業として捉えた上で実施しました。その為のスーパーバイズ、専門的研修、自立支援協議会計画相談部会への参画等、職員の知識・技能向上に努めました。(平成29年3月末現在：延べ総数121件、内修了者32件)

しかしながら、職員数や本体事業等を考慮すると、受託することが極めて困難な状況が見られることから、本体事業への影響等を考慮した体制を検討する必要があると感じています。

VII. その他

1. 職員資質の向上・人材育成

職員の誰もが、一律に支援・援助が遂行することができるよう、必要な時期に必要な人材を研修や勉強会等に参加し、必要な知識と技能向上を図りました。また、職員ミーティングや職員全体会議等において必要なスーパーバイズ、勉強会、研修等を行い、職員の育成に努めました。

2. 安全管理・災害対策

当センター設置の安全管理・緊急対策マニュアルを遵守し、常に利用者の安全管理として、日々の様子の中で通常と異なる様子などを勤務者間での申し送りや職員会議等により把握すると共に、万一に備えた対応策について協議しました。

また、地震や水害等の災害がいつ起きるか分からないという状況を常に意識し、定期的な防災・避難訓練を地域活動ホームと共同で実施すると共に、万一の災害に備えて災害用備蓄品の整備、また、中区との協定による特別離場所の為の備蓄品を整備しました。

平成 28 年度 行事報告

別紙資料

◆自主事業等（定例プログラム）

頻度	プログラム名	内容
隔月	昼食会	昼食会
隔月	たこ焼パーティ	利用者と共に作成して食す
毎月	映画鑑賞会	利用者と検討（映画検討会）した映画鑑賞
毎月	メンバーミーティング	センターをより使いやすくするために
毎月	緑菜園	緑区センターと共同で菜園体験
毎月		

◆自主事業等（特別開催イベント）

イベント名	内容
ポンテまつり	普及啓発を目的に地活ホーム「みはらし」との共催で地域向けイベント
バスハイク	中区生活教室との共催（山梨県：ぶどう狩りと会食）
マリーンシャトル乗船	中区生活教室との共催
スポーツ大会	ショートテニス、バスケットボール（中スポーツセンター）
就労ミーティング	就労している人と主労を希望している人との茶話会
プラーナヨガ	ボランティア講師を招いてのヨガ教室

◆センター利用者による自主サークルへの協力

音楽サークル	ピアノ教室	一番風呂に入る会
あなたは何がたべたいサークル	A K B 踊り隊	スポーツサークル
みんなで茶話会	カラオケ同好会	

◆地域交流・地域連携・家族連携

行事名	内 容
町内会お祭り	夏祭り、餅つき会
ポレポレまつり	中区障害者団体主催の地域まつり
ケアマネ連絡会	包括支援センター、ケアマネ連絡会への参加
当事者研究（毎月）	NPO 法人「ろばと野草の会」と共催による研究会
中区家族会「みなと会」への参加	定例会・家族による家族学習会の参加等
個別出張相談	区内全ケアプラザと連携した出張相談

◆主な外部会議

自立支援協議会事務局会議	中区障害者団体連絡会事務局会議
ポレポレまつり実行委員会	障害福祉部会
中区福祉保健センター定例会議（毎月）	地域活動ホーム運営委員会
生活支援センター連絡会	発達障害者支援連絡会
東部若者支援ネットワーク連絡会	地域活動ホーム「みはらし」との定期連絡会（毎月）
基幹相談支援センター連絡会（毎月）	区分認定審査会

平成28年度 中区生活支援センター指定管理料収支決算書（総括）

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

(単位 円)

科目		予算額	決算額	差額	備考
I 収入の部					
	1 指定管理料 収入	63,218,000	63,218,000	0	
A	2 利用料収入(給付費)	0	5,097,854	△ 5,097,854	
	3 地域相談支援及び巡回相談支援に要した交通費収入	0	0	0	
収入合計		63,218,000	68,315,854	△ 5,097,854	
II 支出の部					
戻入精算B	1 人件費	55,598,000	55,598,000	0	
	所長			0	
	常勤職員			△ 361,215	
	非常勤職員	11,972,000	13,499,603	△ 1,527,603	
	アルバイト	1,804,000	0	1,804,000	常勤職員に充当
	調理アルバイト	2,223,000	2,123,100	99,900	
	嘱託医賃金	483,000	504,000	△ 21,000	
	法定福利費	7,077,000	7,046,089	30,911	健保・厚生、労働災害保険
	退職金給与引当金	122,000	121,647	353	
	福利厚生費	706,000	764,790	△ 58,790	横浜市社協共済年金
	労務厚生費	100,000	66,556	33,444	職員健康診断料
2 施設管理費	3,513,000	3,191,725	321,275		
	光熱水費	2,210,000	1,908,131	301,869	実費使用分+施設按分分
	庁舎管理費	1,318,000	1,293,549	24,451	施設面積按分
	修繕積立金	200,000	200,000	0	
	利用者負担金充当金	△ 215,000	△ 209,955	△ 5,045	入浴・洗濯・インターネットサービス
3 運営費	4,107,000	4,076,176	30,824		
	旅費	706,000	954,094	△ 248,094	職員出張旅費
	消耗品費	588,000	438,867	149,133	日用品、事務用品等
	印刷製本費	312,000	208,110	103,890	
	修繕費	50,000	45,360	4,640	電話工事費等
	通信運搬費	692,000	873,479	△ 181,479	電話、PC通信、振込手数料等
	賃借料	723,000	769,860	△ 46,860	自動車、コピー機リース料
	備品等購入費	300,000	100,370	199,630	事務室用PC等
	保険料	90,000	90,830	△ 830	施設賠償保険
	雑費	646,000	595,206	50,794	研修費、各種会費、教養娛樂費等
4 本部繰入金	0	0	0		
支出合計		63,218,000	62,865,901	352,099	
III 戻入精算					
A 利用料収入合計の15%			764,678		
B 人件費戻入精算分			0		
戻入合計			764,678		

横浜市中区生活支援センター

事 業 報 告 書

収 支 決 算 書

平成 29 年度

(平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月)

(公財) 紫雲会 横浜市中区生活支援センター

平成 29 年度 事業 報 告 書

平成 29 年度は指定管理期間の折り返しの時期になり、生活支援センターとしての責務の強化を図ると共に、開所当初より懸案事項であった「有機的アウトリーチ」「他職種等を交えた地域ネットワークの構築」を少しずつではあるが、具体化されてきたように感じています。

同館合築施設である「地域活動ホーム」「基幹相談支援センター」、中区福祉保健センター、近隣医療機関、高齢者支援機関である「地域ケアプラザ（包括支援センター）」等との密接な連携による医療に繋がらない方、或いは生活支援センター等、社会資源に繋がらない地域の潜在的な方々への支援も出来つつあると言えます。更には、引き続き寿地区へのアプローチとして寿福祉プラザや地域活動センター等、近隣の精神関連支援機関との連携を図りました。

生活支援センターの本体事業（地域活動支援センター事業）の強化と必要に応じた見直しと精査、地域移行・地域定着支援事業、自立生活アシスタント事業、指定特定（一般）支援事業と多岐にわたる事業を担うことで、職員個々の知識、経験、力量等を鑑みた事業展開が図れました。

また、障害者福祉等に関する法律や制度が改正、新規施行されるなど、情勢が日々変化している現状や障害者やその家族を取り巻く時代の流れに対応すべく、より質の高い支援を心掛ける為に研鑽と学習を意識づけました。

しかしながら、他業種のフォーマルサービスや地域のインフォーマルサービスを一体的に捉える「重層的な地域ネットワーク」の構築を目指す上では、今後の活動展開の更なる強化及び当センター内の体制及び環境、職員人材育成等の見直しと再検討をする必要があると考えています。今後は、更に充実・発展させていけるよう心がけます。

I. 平成 29 年度 運営実績報告書

平成 30 年 3 月 31 日現在

登録者数（当事者本人のみ）	762 名	（中区在住者 377 名）	
利用実績（開館日 353 日）			
来館者数（当事者本人のみ）		相談等利用実績	
サービス利用		電話相談	30.4 件／日
夕食サービス	9.7 名／日	面接相談	3.5 件／日
入浴サービス	5.1 名／日	フリースペース対応	1.5 件／日
洗濯サービス	0.4 名／日	嘱託医相談	31 件／年
インターネットサービス	0.5 名／日	訪問・同行	1.0 件／日

II. 地域活動支援センター事業

1. 《相談支援》

①面接相談…生活支援センター業務の第 1 義と捉え、「顔の見える関係性」を重視した相談を心掛けました。また、個人情報の観点から極力相談室を利用し、相談室が使用中の場合は、地域活動ホームの食堂や相談室の 1 室を借用して対応しました。

- ②電話相談…相談の種類を見極めた対応を心掛け、内容に応じて面接相談、訪問相談、嘱託医相談等に繋げる等の措置を講じました。
- ③嘱託医相談…月2回、近隣医療機関から2名の精神科医師に委託して嘱託医相談を実施しました。相談後、内容等を職員に周知及び必要に応じて他機関に繋げる等の措置を講じました。
- ④出張相談…本年度も引き続き、区内6ヶ所の地域ケアプラザと連携した出張相談を実施しました。出張相談は、支援センターに直接相談する程でもないが少し気になる程度の、いわゆる予防的な意味合いでの実施でもあるので、地域の方々や地域の支援者、職員等の相談を受け付けました。また、ケアプラザの要望があれば障害に対するミニ勉強会も実施しました。

2. 《訪問・同行》

訪問・同行は、他の事業や計画相談事業との兼ね合いを考慮しつつ、緊急時や地域からの依頼に極力対応できる職員配置を意識づけました。その為、中区障害者団体連絡会や自立支援協議会等を通して他職種や高齢者支援の包括支援センター等との密接な連携を図りました。

しかしながら、まだまだ地域移行・地域定着支援事業や自立生活アシスタント事業等による支援センター本体の職員不足は否めないと感じています。

3. 《家族支援》

家族支援の考え方は家族に対する直接支援と家族自身が支援力を高めるための後方支援の両側面と捉え、家族からの相談や中区家族会（みなと会）定例会へのオブザーバー参加や横浜市精神障害者家族連合会（浜家連）のフォーラムへの参加等、家族会に対する協力・連携を行いました。また、地域ケアプラザと連携して地域の家族からの相談にも対応しました。

4. 《自主事業》

自主事業に関しては、今まで通り本体業務に支障がない様に最小限に留めた形で季節的な年中行事と定例プログラムを実施しました。

また、中区障害者支援拠点『みはらしポンテ』として、地域活動ホームと合同のイベント事業「ポンテまつり」を今年度も開催し、地域への啓発・啓蒙を目的として、多くの来場がありました。

更に、開所当初から力を入れている利用者の主体性を重んじた利用者主体の「自主サークル」に対する後方支援も引き続き行いました。

※別紙資料参照

5. 《情報提供》

毎月発行のセンター発行誌『NAKAKU TIMES』、年1回発行のみはらしポンテ発行誌『かけはし』及びホームページ等に様々な情報を掲載し、当事者や家族、地域関係機関に向けた情報提供を実施しました。また利用者がセンター発行誌の作成に参画し、利用者の意向が反映されるような形をとりました。

6. 《地域連携・地域交流・普及啓発》

①地域連携は、当センターの重点目標に掲げている『地域ネットワークの構築』を実現するために、意識的に連絡会や地域の催事に参加しました。特に最近増えている地域の町内会や民生委員等からの精神関連の相談等に関して、地域ケアプラザや基幹相談支援センター等との連携を密接に図り、共に対応、支援を行いました

地域ケアプラザとの連携に関しては、引き続き、未受診ながら精神的な悩みなどに関する『出張相談』&ミニ勉強会を実施しました。

また、地域から表出された課題などに対応すべく、区役所・基幹相談支援センターとの3機関定例カンファレンスを通して、検討しました。

開所当初から事務局として関わっている障害者自立支援協議会や中区障害者団体連絡会においても、精神障害のみならず、他障害や重複障害・障害者の高齢化等に関する勉強会や講演会などを企画、実施しました。

②地域交流として、毎年恒例の地域の夏祭りや餅つき会などにも積極的に参加し、「ポンテまつり」には、町内会長や婦人会などのボランティア、また地域の高校の生徒会や軽音楽部などボランティア参加があり、少しずつ「みはらしポンテ」という障害者支援施設が地域に浸透してきたを感じています。また、中区障害者団体連絡会の地域交流の一環として年1回実施の「ポレポレまつり」の事務局としての参画し、障害者施設の周知と共に啓発活動も図りました。

III. 地域移行・地域定着支援事業（退サボ）

地域移行・地域定着支援事業・横浜市退院促進支援事業は2名体制で実施しました。入院されている方に対しての退院が円滑に進むだけではなく、退院後の生活がスムーズで送れるよう留意しながら他機関と連携を図ることを意識し、継続して取り組みました。

利用者数は前年度より更に増え、開所以来最も多い数字となりました。利用者数に合わせて退院者数も増えており、自立生活アシスタント事業や指定相談事業と連携をし、センター全体でフォローをしていく体制を取りました。また、支援が中断・中止となってしまう方も数名おり、どうすればご本人の退院意欲が継続する様な環境の改善がなされるのか、今後の課題となりました。また、普及啓発活動も昨年より引き続き実施しました。

基幹相談支援センターとの連携を昨年度同様に実施し、自立支援協議会において地域移行に関する分科会の立ち上げにも携わりました。

平成29年度支援実績			
横浜市地域移行・地域定着支援事業（浜の退サボ）	支援継続	10名	
	退院者	8名	
	中断・中止	2件	
普及啓発活動	医療機関	4回	

※医療機関：舞岡病院・精神医療センター

IV. 自立生活アシスタント事業

平成29年度末の登録者数は19名となり昨年より2名減少しましたが、未登録の方が16名おられ、現時点での本人との丁寧な関わりが今後、発展していくのではないかと考えられます。新規登録者は4名・終了となった方が6名おられました。

登録者の男女内訳では男性が9名・女性10名となっており、新規登録では4名のうち3名が女性と、前年に引き続き女性の利用者が増加しました。

援助件数は方法・内容ともに全般的に増加し、昨年に引き続き特に電話の相談が顕著に多くなりましたが、反面、面談が減少しました。内容としては心理情緒、衣食住、消費生活についての援助が特に増加しており、相談したいときにその場でできるツールとして電話が利用されていると考えられます。

依頼元としては区役所の生活保護担当、障害福祉担当など区役所からの依頼が依然として多くなっていますが、生活支援センターでの他事業との相談の中で自アシに繋がるケース、反対に自アシ終了者が計画相談に繋がるケースもあり、センター内での情報共有を密に行いました。また、今年度も継続して区内において同事業を行っている「ぼーと」と区内での情報共有を行い、より内容を深めるために、次年度からの連絡会の在り方について再検討を行いました。

支援内訳 (H29.4月～H30.3月)	支援者数		援助内容	
	登録者	19名	心理情緒	489回
	相談中	16名	医療健康	289回
	新規登録	4名	消費生活	416回
	登録終了	6名	就労	188回
	援助方法		衣食住	460回
	面接	202件	対人	280回
	電話	893件	制度	205回
	訪問	214件	アシスタント所属施設の利用	29回
	同行	81件	関係機関との連携	325回
カンファレンス		16件	余暇支援	103回

V. 指定相談支援事業

今年度は、相談支援専門員を1名増やし、件数を増やす予定だったが、職員不足もあり28年度とほぼ同様の実施件数となりました。しかしながら、本事業を実施してからの経験や実績の積み重ねで職員一人ひとりの知識や技術、センター全体の組織力は高まったのではないかと感じています。

今後、まだまだ増えると予想される事業であると思われる所以、更に知識・技能・経験の向上と職員配置、どの職員も疲弊感を覚えることのない環境を整えます。

VI. その他

1. 職員資質の向上・人材育成

職員の誰もが、一律に支援・援助が遂行することが出来るよう、必要な時期に必要な人材を研修や勉強会等に参加し、必要な知識と技能向上を図りました。また、職員ミーティングや職員全体会議等において必要なスーパーバイズ、勉強会、研修等を行い、職員の育成に努めました。

2. 安全管理・災害対策

当センター設置の安全管理・緊急対策マニュアルを遵守し、常に利用者の安全管理として、日々の様子の中で通常と異なる様子などを勤務者間での申し送りや職員会議等により把握すると共に、万一に備えた対応策について協議しました。

また、地震や水害等の災害がいつ起きるか分からないという状況を常に意識し、定期的な防災・避難訓練を地域活動ホームと共同で実施すると共に、万一の災害に備えて災害用備蓄品の整備、また、中区との協定による特別離場所の為の備蓄品を整備しました。

平成29年度 行事報告

別紙資料

◆自主事業等（定例プログラム）		
頻度	プログラム名	内容
隔月	昼食会	昼食会
隔月	たこ焼パーティ	利用者と共に作成して食す
毎月	プラーナヨガ	ボランティア講師を招いてのヨガ教室
不定期	映画鑑賞会	利用者と共に上映する映画を選定し、鑑賞会（年1回生活教室の参加）
不定期	メンバーミーティング	センターをより使いやすくするために

◆自主事業等（特別開催イベント）		
イベント名	内容	
ポンテまつり	普及啓発を目的に地活ホーム「みはらし」との共催で地域向けイベント	
マリーンシャトル乗船	中区生活教室との共催	
スポーツ大会	ショートテニス、バスケットボール（中スポーツセンター）	
就労ミーティング	就労している人と主労を希望している人との茶話会	

◆センター利用者による自主サークルへの協力		
音楽サークル	ピアノ教室	将棋サークル
あなたは何がたべたいサークル	AKB踊り隊	トレカサークル
みんなで茶話会	カラオケ同好会	

◆地域交流・地域連携・家族連携		
行事名	内 容	
町内会お祭り	町内自治会の夏祭り、餅つき会	
ポレポレまつり	中区障害者団体主催の地域まつり	
ケアプラザ・ミニ勉強会	包括支援センター職員を中心に勉強会	
当事者研究（毎月）	NPO法人「ろばと野草の会」と共催による研究会	
中区家族会「みなと会」への参加	定例会・家族による家族学習会の参加等	
個別出張相談	区内全ケアプラザと連携した出張相談	

◆主な外部会議		
自立支援協議会事務局会議	自立支援協議会相談部会	
自立支援協議会精神部会・発達障害部会	中区障害者団体連絡会事務局会議・理事会	
ポレポレまつり実行委員会	障害福祉部会	
中区福祉保健センター定例会議（毎月）	地域活動ホーム運営委員会	
生活支援センター連絡会	地域活動ホーム「みはらし」との定期連絡会（毎月）	
東部若者支援ネットワーク連絡会	区分認定審査会	
3機関定例カンファレンス（毎月）	他法人地域連絡会	
「ポムポムの仲間たち」実行委員会		

平成29年度 中区生活支援センター指定管理料収支決算書（総括）

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位 円)

科目	予算額	決算額	差額	備考
I 収入の部				
1 指定管理料 収入	65,067,000	65,067,000	0	
2 指定管理料収入(防犯)	694,872	694,872	0	
A 3 利用料収入(給付費) 地図販賣文書及び計画相談支援に要した交通費収入	0	4,391,711	△ 4,391,711	
4 談支援に要した交通費収入	0	0	0	
収入合計	65,761,872	70,153,583	△ 4,391,711	
II 支出の部				
戻入精算B	1 人件費	57,575,000	56,265,710	1,309,290 火災保険料(176,043円)分を施設管理費へ流用
	所長		△ 254,660	
	常勤職員		1,848,832	5名
	非常勤職員	15,165,000	15,137,373	27,627 4名
	アルバイト	1,246,000	1,576,396	△ 330,396
	調理アルバイト	2,223,000	2,201,850	21,150
	嘱託医賃金	483,000	463,680	19,320 2名
	法定福利費	7,138,000	7,044,380	93,620 法定福利費+労働保険料
	退職金給与引当金	122,000	119,790	2,210
	福利厚生費	704,000	850,650	△ 146,650 横浜市社協共済年金
	労務厚生費	109,000	80,763	28,237 職員健康診断料
戻入精算B	2 施設管理費	3,513,000	3,896,167	△ 383,167
	光熱水費	2,221,000	2,101,473	119,527 実費使用分+施設按分分
	庁舎管理費	1,332,000	1,792,034	△ 460,034 施設面積按分、火災保険料(5年分)
	修繕積立金	200,000	200,000	0
	利用者負担金充当金	△ 240,000	△ 197,340	△ 42,660 入浴・洗濯・インターネットサービス
戻入精算B	3 運営費	3,979,000	3,771,876	207,124
	旅費	750,000	869,806	△ 119,806 職員出張旅費
	消耗品費	400,000	317,000	83,000 日用品、事務用品等
	印刷製本費	210,000	281,518	△ 71,518
	修繕費	50,000	108,881	△ 58,881 PC修理等
	通信運搬費	730,000	676,123	53,877 電話、PC通信、振込手数料等
	賃借料	778,000	754,320	23,680 自動車、コピー機リース料
	備品等購入費	320,000	93,884	226,116 PC等
	保険料	95,000	91,910	3,090 施設賠償保険
	雑費	646,000	578,434	67,566 研修費、各種会費、教養娛樂費等
戻入精算B	4 本部繰入金	0	0	0
	5 防犯対策費	694,872	694,872	0 防犯カメラ設置費
支出合計		65,761,872	64,628,625	1,133,247
III 戻入精算				
A 利用料収入合計の15%			658,756	✓
B 人件費戻入精算分			1,133,247	火災保険料流用分(176,043円)を除く
戻入合計			1,792,003	✓

横浜市中区生活支援センター

事 業 報 告 書

収 支 決 算 書

平成 30 年度

(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月)

(公財) 柴雲会 横浜市中区生活支援センター

平成 30 年度 事業報告書

本年度で、開所丸 6 年が経過し、中区における生活支援センターの位置がほぼ確立され、利用者はもとより、その家族、関係機関、地域への周知がなされてきたと実感しています。

特に、区、基幹相談支援センターとの定例カンファレンス等による密接な連携も関係して、地域の方々や高齢など障害以外の支援者からの相談や依頼が増えています。その為、緊急な訪問であったり、突発的な訪問や同行がタイムリーに行えるよう、職員体制の整備を図りました。

本年度末から「指定自立生活援助事業」を実施し、自立生活アシスタント事業と絡めて支援を行いました。また、生活支援センター既存の本体事業（地域活動支援センター事業）の強化と必要に応じた見直しと精査、地域移行・地域定着支援事業、自立生活アシスタント事業、指定特定（一般）支援事業と多岐にわたる事業を担うことで、職員個々の知識、経験、力量等を鑑みた事業展開が図れました。

I. 平成 30 年度 運営実績報告書

平成 31 年 3 月 31 日現在

登録者数（当事者本人のみ）	791 名		
利用実績（開館日 353 日）			
来館者数（当事者本人のみ）	20.8 名／日	相談等利用実績	
サービス利用		電話相談	33.1 件／日
夕食サービス	10.2 名／日	面接相談	3.2 件／日
入浴サービス	3.9 名／日	フリースペース対応	1.8 件／日
洗濯サービス	1.1 名／日	嘱託医相談	23 件／年
インターネットサービス	0.3 名／日	訪問・同行	1.0 件／日

II. 地域活動支援センター事業

1. 《相談支援》

①面接相談…1 次相談支援事業所として、相談者の真のニーズを捉えた支援を重視した相談を心掛けました。また、個人情報の観点から極力相談室を利用し、相談室が使用中の場合は、地域活動ホームの食堂や相談室の 1 室を借用して対応しました。

②電話相談…相談の種類を見極めた対応を心掛け、内容に応じて面接相談、訪問相談、嘱託医相談等に繋げる等の措置を講じました。

③嘱託医相談…月 2 回、近隣医療機関から 2 名の精神科医師に委託して嘱託医相談を実施しました。相談後、内容等を職員に周知及び必要に応じて他機関に繋げる等の措置を講じました。

④出張相談…本年度も引き続き、区内 6ヶ所の地域ケアプラザと連携した出張相談を実施しました。

出張相談は、支援センターに直接相談する程でもないが少し気になる程度の、いわゆる予防的な意味合いでの実施もあるので、地域の方々や地域の支援者、職員等の相談ということで実施しましたが、残念ながら本年度においてはあまり相談者は多くはありませんでした。

2. 《訪問・同行》

訪問・同行は、自立生活アシスタント事業、退院サポート事業、指定相談支援事業等の外出率が高く、本体事業での緊急や突発的な訪問に対して、タイムリーに実施することが困難な状況ではあったが、極力センター主催のプログラムやイベントを抑えて行いました。

特に、地域ケアプラザの包括支援センターや3機関定例カンファレンス等から挙がってきたケースに対して、共同・連携した訪問が少しずつではあるが実施することが出来ました。

これからニーズや課題を鑑みると、センターに来館される利用者よりもなかなか社会資源に結びつかない方、未受診で引きこもりがちな方へのアプローチが求められると思われる所以、訪問の更なる強化と職員体制の充実を図りたいと考えています。

3. 《家族支援》

家族支援の考え方は家族に対する直接支援と家族自身が支援力を高めるための後方支援の両側面と捉え、家族からの相談や中区家族会（みなど会）定例会へのオブザーバー参加や横浜市精神障害者家族連合会（浜家連）のフォーラムへの参加等、家族会に対する協力・連携を行いました。

4. 《自主事業》

自主事業に関しては、今まで通り本体業務に支障がない様に最小限に留めた形で季節的な年中行事と定例プログラムを実施しました。

また、中区障害者支援拠点『みはらしポンテ』として、地域活動ホームと合同のイベント事業「ポンテまつり」を今年度も開催し、地域への啓発・啓蒙を目的として、多くの来場がありました。

「ポンテまつり」には、町内婦人会や区内近隣の高校から軽音楽部の演奏と併せてボランティア活動にも参加して頂きました。

更に、開所当初から力を入れている利用者の主体性を重んじた利用者主体の「自主サークル」に対する後方支援も引き続き行いました。

※別紙資料参照

5. 《情報提供》

毎月発行のセンター発行誌『NAKAKU TIMES』、年1回発行している地域活動ホームと合同の、みはらしポンテ発行誌『かけはし』及びホームページ等に様々な情報を掲載し、当事者や家族、地域関係機関に向けた情報提供を実施しました。

6. 《地域連携・地域交流・普及啓発》

①地域連携は、当センターの重点目標に掲げている『地域ネットワークの構築』を実現するために、意識的に連絡会や地域の催事に参加しました。特に最近増えている地域の町内会や民生委員等からの精神関連の相談等に関して、地域ケアプラザや基幹相談支援センター等との連携を密接に図り、共に対応、支援を行いました

地域ケアプラザとの連携に関しては、引き続き、精神の障害の有無に関わらず、予防的な意味ありで『出張相談』実施しました。しかしながら、本年度はあまり相談者が多くは無かったこともあります、次年度以降は、周知の方法など地域ケアプラザと検討する予定です。

また、区役所・基幹相談支援センターとの3機関定例カンファレンスが徐々に発展してきたこともあり、地域からの課題などに対して連携した支援が増えつつあると実感しています。

また、障害者自立支援協議会や中区障害者団体連絡会においても、精神障害のみならず、他障害や重複障害・障害者の高齢化等に関する勉強会や講演会などを企画・実施しました。

②地域交流として、毎年恒例の地域の夏祭りや餅つき会などにも積極的に参加、町内会総会や警察の交通安全協会の総会などにも積極的に参加しました。

また、中区障害者団体連絡会の地域交流の一環として中区内の障害者施設30数団体が参加する「ポレポレまつり」の事務局として参画し、障害者施設の周知と共に啓発活動も図りました。

III. 地域移行・地域定着支援事業（退サボ）

地域移行・地域定着支援事業・横浜市退院促進支援事業は2名体制で実施しました。昨年同様、退院後の支援が途切れないよう、連携を念頭に支援を実施しました。

利用者数は12名となっております。区内病院に入院している方の利用者数は大きな変動はなかったですが、区外病院の利用者数が減少しています。また、退サボ事業から指定一般事業の利用に切り替える方が数名いました。

継続した課題としては、長期入院や入退院を繰り返している方への意欲喚起・環境調整だと感じています。また、精神保健資料(630調査)から見て取れる入院患者数と、実績・相談件数に明らかな差があり、未だに支援が行き届いてない現状であることを実感しています。現在、支援が行き届いていない方にどのようにアクションを起こし、アプローチして行くか、引き続き地域課題として、生活支援センターの他業務や自立支援協議会も活用しながら協働していきたいと考えています。

平成30年度支援実績		
横浜市地域移行・地域定着支援事業（浜の退サボ）	支援継続	6名
	退院者	5名
	中断・中止	1件
普及啓発活動	医療機関	3回

※医療機関：舞岡病院

IV. 自立生活アシスタント事業

平成30年度末の登録者数は12名となり昨年より7名減少、未登録の方が16名から9名と減少、現時点での本人との丁寧な関わりによって、計画相談へ繋がったケースや本人の希望や状態・状況の整理をしました。新規登録者は2名・終了となった方が9名おられました。

登録者の男女内訳では男性が3名・女性9名となっており、新規登録では2名のうち1名が女性と、女性の継続利用者が男性に比べて多くなっています。

援助件数は方法・内容は、昨年に引き続き特に電話の相談が顕著に多くなり、同時に訪問と同行が顕著に多くなり、面談が減少しました。内容としては昨年度に比べて消費生活についての援助が特に増加していますが、相談したいときにその場でできるツールとして電話が利用され、昨年度に比べてアウトリーチの支援をしました。

依頼元としては区役所の生活保護担当、障害福祉担当など区役所、病院、基幹相談支援センター、各事業所と数多くのところからの相談がありました。自アシ終了者が計画相談に繋がるケースや本人の状態や状況の変化によって終了となっています。今年度も継続して中区内において同事業を行っている「ぼーと」と区内での情報共有を行い、より内容を深めるために、次年度からの連絡会の在り方について再検討を行いました。

支援内訳 (H29.4月～H30.3月)	支援者数		援助内容	
	登録者	19名	心理情緒	489回
	相談中	16名	医療健康	289回
	新規登録	4名	消費生活	416回
	登録終了	6名	就労	188回
	援助方法		衣食住	460回
	面接	202件	対人	280回
	電話	893件	制度	205回
	訪問	214件	アシスタント所属施設の利用	29回
	同行	81件	関係機関との連携	325回
	カンファレンス	16件	余暇支援	103回

V. 指定相談支援事業（計画相談・地域相談）

今年度は、計画相談が必要な全ての利用者へサービスを提供するという目標の元、利用対象者を増やし、計画相談の充実を図りました。しかしながら、新規の利用者が増えた半面、終了する対象者も多くみられました。また、センター本体事業や退サポ、自アシ事業との関係を考慮しつつ、基幹相談支援センターや区福祉保健センター、他関係機関等との連携を密に図りつつ本事業を実施しました。

《実績》（平成25年4月～平成31年3月現在）

延べ利用者数：138名

終了者数：62名

現在継続利用者数：76名

VI. 指定自立生活援助事業

自立生活援助事業を平成31年2月から実施。現在は1名の方が利用されています。3か月間の入院が終了した方に対して、通院がお一人でできることを目標に自宅へ訪問し病院同行をしております。自立生活援助事業を始める前から計画相談で関わっていたことにより、本人との関係性ができており丁寧な支援ができます。本事業は、新しい国事業でもあり、自立生活アシスタント事業との関係性も十分考慮しながら進めていく必要性を感じており、有意な連携を図りつつ今後進めていきます。

VII. その他

1. 職員資質の向上・人材育成

職員の誰もが、一律に支援・援助が遂行することが出来るよう、必要な時期に必要な人材が研修や勉強会等に参加し、必要な知識と技能向上を図りました。また、職員ミーティングや職員全体会議等において必要なスーパーバイズ、勉強会、研修等を行い、職員の育成に努めました。

2. 安全管理・災害対策

引き続き、当センター設置の安全管理・緊急対策マニュアルを遵守し、常に利用者の安全管理として、日々の様子の中で通常と異なる様子などを勤務者間での申し送りや職員会議等により把握すると共に、万一对応策について協議しました。

また、地震や水害等の災害がいつ起きるか分からないという状況を常に意識し、定期的な防災・避難訓練を地域活動ホームと共同で実施すると共に、万一の災害に備えて災害用備蓄品の整備、また、中区との協定による特別離場所の為の備蓄品を整備しました。

平成30年度 行事報告

別紙資料

◆自主事業等（定例プログラム）		
頻度	プログラム名	内容
隔月	昼食会	昼食会
隔月	たこ焼パーティ	利用者と共に作成して食す
毎月	プラーナヨガ	ボランティア講師を招いてのヨガ教室
年2回	すみれカフェ	ボランティアグループ「かもめサポート」主催のカフェ
不定期	ナソット	ピア活動の一環で、他区の当事者が主となったイベント
不定期	メンバーミーティング	センターをより使いやすくするために

◆自主事業等（特別開催イベント）	
イベント名	内容
ポンテまつり	普及啓発を目的に地活ホーム「みはらし」との共催で地域向けイベント
マリーンシャトル乗船	中区生活教室との共催
スポーツ大会	ショートテニス、バスケットボール（中スポーツセンター）
就労ミーティング	就労している人と主労を希望している人との茶話会

◆センター利用者による自主サークルへの協力		
音楽サークル	ピアノ教室	将棋サークル
あなたは何がたべたいサークル	カラオケ同好会	トレカサークル

◆地域交流・地域連携・家族支援	
行事名	内 容
町内会お祭り	町内自治会の夏祭り、餅つき会
ポレポレまつり	中区障害者団体主催の地域まつり
ケアプラザ出張相談会	地域住民、地域の支援者向けの出張相談
当事者研究（毎月）	NPO 法人「ろばと野草の会」と共催による研究会
中区家族会「みなと会」への参加	定例会・家族による家族学習会の参加等
個別出張相談	区内全ケアプラザと連携した出張相談

◆主な外部会議	
自立支援協議会事務局会議	自立支援協議会相談部会
自立支援協議会精神部会・発達障害部会	中区障害者団体連絡会事務局会議・理事会
中区地域ケア会議地域資源創出部会	中なかいいね！推進会議
ポレポレまつり実行委員会	障害福祉部会
中区福祉保健センター定例会議（毎月）	地域活動ホーム運営委員会
生活支援センター連絡会	地域活動ホーム「みはらし」との定期連絡会（毎月）
東部若者支援ネットワーク連絡会	区分認定審査会
3機関定例カンファレンス（毎月）	他法人地域連絡会
「ポムポムの仲間たち」実行委員会	地域連絡会（他法人2ヶ所）

平成30年度 中区精神障害者生活支援センター指定管理料収支決算書
(総括版)

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(単位 円)

科目	予算額	決算額	差額	備考
I 収入の部				
1 指定管理料収入	66,933,000	66,933,000	0	
2 相談支援事業に要した交通費収入	0	0	0	
収入合計	66,933,000	66,933,000	0	
II 支出の部				
1 人件費	59,814,000	57,533,536	2,280,464	
所長			▲ 449,740	
常勤職員			5,620,143	
非常勤職員	15,366,000	19,267,189	▲ 3,901,189	一部常勤職員に充当
アルバイト	1,382,000	1,269,199	112,801	週1日(2名)
調理アルバイト	2,223,000	1,452,050	770,950	
嘱託医賃金	483,000	483,840	▲ 840	
法定福利費	7,320,000	7,235,114	84,886	法定福利費+労働保険料
退職金給与引当金	301,000	300,809	191	
福利厚生費	789,000	778,570	10,430	横浜市社協共済年金
労務厚生費	100,000	67,168	32,832	職員健康診断料等
2 施設管理費	3,384,000	3,457,833	▲ 73,833	
光熱水費	2,100,000	2,127,800	▲ 27,800	実費使用分+施設按分分
庁舎管理費	1,294,000	1,310,383	▲ 16,383	設備管理、セコム警備、清掃等
修繕積立金	200,000	200,000	0	
利用者負担金充当金	▲ 210,000	▲ 180,350	▲ 29,650	入浴・洗濯・インターネットサービス
3 運営費	3,735,000	3,584,126	150,874	
旅費	950,000	814,082	135,918	職員出張旅費
消耗品費	430,000	493,227	▲ 63,227	日用品、事務用品、災害備蓄品等
印刷製本費	210,000	221,900	▲ 11,900	
修繕費	50,000	106,200	▲ 56,200	火災報知器・多目的トイレ修理
通信運搬費	840,000	671,239	168,761	電話、PC通信、切手、振込手数料等
賃借料	451,000	450,748	252	自動車、コピー機リース料
備品等購入費	150,000	161,754	▲ 11,754	PC等
保険料	95,000	93,570	1,430	施設賠償保険
雑費	559,000	571,406	▲ 12,406	研修費、各種会費、教養娯楽費等
4 本部繰入金	0	0	0	
支出合計	66,933,000	64,575,495	2,357,505	
III 戻入精算				
人件費戻入精算分			2,280,464	
戻入合計			2,280,464	

横浜市中区生活支援センター

事 業 報 告 書 収 支 決 算 書

令和元年度

(平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月)

(公財) 紫雲会 横浜市中区生活支援センター

令和元年度 事業報告書

本年度で、開所丸7年が経過し、中区における生活支援センターの立ち位置や役割がほぼ確立され、利用者はもとより、その家族、関係機関、地域への周知もおおむねなされてきたと実感しています。

7月よりモデル事業が行われ、開館時間や開館日数などが今までと異なることとなったことから、メンバーへの周知をしました。一時、多少の混乱は生じたものの、日々の業務においては今まで以上にスタッフ体制を厚くすることができ、丁寧な関わりや迅速な対応が可能となりました。また、区、基幹相談支援センターだけでなく、さまざまな関係機関より、医療に結びついていない方の相談や医療観察法のケースなど密な連携を必要とする方のご相談を多く受けました。

また、本年度は新卒のスタッフが2名入職をすることもあり、今まで以上に教育体制の強化を図りました。その他、「指定自立生活援助事業」も自立生活アシスタント事業と絡めて支援を行い、生活支援センター既存の本体事業（地域活動支援センター事業）の強化と必要に応じた見直しと精査、地域移行・地域定着支援事業、自立生活アシスタント事業、指定特定（一般）支援事業と多岐にわたる事業を担うことで、職員個々の知識、経験、力量等を鑑みた事業展開が図れました。

I. 令和元年度 運営実績報告書

令和2年3月31日現在

登録者数（当事者本人のみ）	839名		
利用実績（開館日 323 日）			
来館者数（当事者本人のみ）	17名／日	相談等利用実績	
サービス利用		電話相談	26.3件／日
夕食サービス	7.7名／日	面接相談	2.5件／日
入浴サービス	3.8名／日	フリースペース対応	1.3件／日
洗濯サービス	0.6名／日	嘱託医相談	25件／年
インターネットサービス	0.3名／日	訪問・同行	1.4件／日

II. 地域活動支援センター事業

1. 《相談支援》

①面接相談…1次相談支援事業所として、相談者の真のニーズを捉えた支援を重視した相談を心掛けました。また、個人情報の観点から極力相談室を利用し、相談室が使用中の場合は、静養室や地域活動ホームの食堂、相談室の1室を借用して対応しました。

②電話相談…開館時間の短縮により件数自体は減りましたが、引き続き相談の種類を見極めた対応を心掛け、内容に応じて面接相談、訪問相談、嘱託医相談等他の相談手段や他のサービスに繋げる等の措置を講じることができました。

③嘱託医相談…月2回、近隣医療機関から2名の精神科医師に委託して嘱託医相談を実施しました。相談後、内容等を職員に周知及び必要に応じて他機関に繋げる等の措置を講じました。また、訪問等による相談の要望もあり、調整しましたが、結果的に未実施となりました。

④出張相談…本年度は、昨年度定期的な出張相談を実施した結果、相談件数が少なかったことから、各ケアプラザに話をし、特に日程を決めず地域の方から相談が上がり次第ケアプラザへ訪問し、相談を実施する形をとることとしました。しかし、結果、残念ながら本年度においても、ほとんど相談者はありませんでした。

2. 《訪問・同行》

訪問・同行は、イベント等を減らすなどの対策により、自立生活アシスタント事業、退院サポート事業、指定相談支援事業等だけでなく、わずかではありますが昨年度以上に本体事業での訪問にも対応することができました。

これからニーズや課題を鑑み、なかなか社会資源に結びつかない方、未受診で引きこもりがちな方へのアプローチが求められるため、訪問の更なる強化と職員体制の充実を図りたいと考えています。

3. 《家族支援》

家族支援の考え方は家族に対する直接支援と家族自身が支援力を高めるための後方支援の両側面と捉え、家族からの相談や中区家族会（みなど会）定例会へのオブザーバー参加や横浜市精神障害者家族連合会（浜家連）のフォーラムへの参加等、家族会に対する協力・連携を行いました。

4. 《自主事業》

自主事業に関しては、今まで通り本体業務に支障がない様に最小限に留めた形で季節的な年中行事と定例プログラムを実施しました。

また、中区障害者支援拠点『みはらしポンテ』として、地域活動ホームと合同のイベント事業「ポンテまつり」を今年度も開催し、地域への啓発・啓蒙を目的として、多くの来場がありました。

「ポンテまつり」には、町内婦人会や区内近隣の高校から吹奏楽部、軽音楽部の演奏と併せてボランティア活動にも参加して頂きました。また今年は中区スポーツセンターにもご協力いただき、ボッチャ体験なども実施しました。

更に、開所当初から力を入れている利用者の主体性を重んじた利用者主体の「自主サークル」に対する後方支援も引き続き行いました。

※別紙資料参照

5. 《情報提供》

毎月発行のセンター発行誌『NAKAKU TIMES』、ホームページ等に様々な情報を掲載し、当事者や家族、地域関係機関に向けた情報提供を実施しました。

6. 《地域連携・地域交流・普及啓発》

①地域連携は、当センターの重点目標に掲げている『地域ネットワークの構築』を実現するために、意識的に連絡会や地域の催事に参加しました。特に最近増えている地域の町内会や民生委員等からの精神関連の相談等に関して、地域ケアプラザや基幹相談支援センター等との連携を密接に図り、共に対応、支援を行いました。

地域ケアプラザとの連携に関しては、地域ケアプラザと生活困窮担当が主催した「8050問題」口座に参加し、“当事者の声”および、引きこもりなどへの知己としての支援を考える研修を実施しました。また、昨年度実施した『出張相談』に関しては、今年度は不定期で、希望があり次第実施するという形で実施しましたが昨年度に続きあまり相談者がありませんでした。そのため、次年度以降は、改めて出張相談の在り方の検討を行う予定です。

また、区役所・基幹相談支援センターとの3機関定例カンファレンスを定期的に実施。その中では、地域生活支援拠点や、精神障害に特化した地域包括ケアシステムなどにも取り組むべく、一年かけて整理する作業を連携して行いました。

また、障害者自立支援協議会や中区障害者団体連絡会においても、精神障害のみならず、他障害や重複障害・障害者の高齢化等に関する勉強会や講演会などを企画・実施しました。

②地域交流として、毎年恒例の地域の夏祭りや餅つき会などにも積極的に参加しました。

また、中区障害者団体連絡会の地域交流の一環として区内の障害者施設30数団体が参加する「ポレポレまつり」の事務局として参画し、障害者施設の周知と共に啓発活動も図りました。

III. 地域移行・地域定着支援事業（退サボ）

横浜市精神障害者退院サポート事業は2名体制で実施しました。ご本人の意向が支援者間で共有された上で優先されることを念頭に支援を実施しました。

利用者数は12名(内1名は「相談中」で支援中)となっております。新規相談が減ったこともあり、人数は昨年度同じになっております。また、退院者数が2名と昨年度より減少しています。

課題として、長期または、入退院を繰り返される方の個別支援が滞っていることが挙げられます。また、精神保健資料(630調査)から見て取れる入院者数と、実績・相談件数に明らかな差があり、未だ支援が行き届いてない現状が続いていると感じます。その様な方に支援を行う為にどうすればよいか、引き続き地域課題として取り組みたいと思います。また、生活支援センターの他業務や自立支援協議会も活用しながら協働していく、包括ケアシステムなどの協議にも参画していきたいと思っています。

平成31年度支援実績		
個別支援	支援継続	7名
	退院者	2名
	中断・中止	1件
啓発活動	医療機関	1回

※医療機関：ワシン坂病院

自立生活アシスタント事業

令和元年度末の登録者数は12名と変わらず、未登録の方が9名から5名に減少。本人のペースで丁寧な関わりによって未登録者から登録になったケースや計画相談へ繋がったケースがありました。本人の状態と状況の整理を行い、新規登録者は3名・終了となった方が3名おられました。

登録者の男女内訳では男性が6名・女性6名となっており、今年度の新規登録者は3名が男性で男性と女性の比率は同じになっています。

援助件数の方法・内容は、去年に引き続き特に電話の相談が顕著に多く、ついで訪問と同行が多く面談は少なくなっています。内容としては昨年度同様で心理情緒、消費生活や衣食住の援助が多く、相談したいときにその場でできるツールとして電話が利用されつつも、関わりとして本人に対しアウトリーチの支援をしています。

依頼元としては区役所の生活保護担当、障害福祉担当など区役所、病院、基幹相談支援センター、各事業所と多種多様な相談がありました。今年度も継続して区内において同事業を行っている「ぼーと」と区内での情報共有を行い、連絡会の在り方について検討を行いました。その結果として、次年度からは基幹相談支援センターや区役所の方を交えて区内での情報共有や自アシの支援内容をさらに深めていきたいと考えています。

支援内訳 (H31年4月～R2年3月)	支援者数		援助内容	
	登録者	12名	心理情緒	340回
	相談中	5名	医療健康	172回
	新規登録	3名	消費生活	326回
	登録終了	3名	就労	115回
	援助方法		衣食住	371回
	面接	103件	対人	125回
	電話	520件	制度	108回
	訪問	151件	アシスタント所属施設の利用	15回
	同行	60件	関係機関との連携	128回
	カンファレンス	8件	余暇支援	16回

V. 指定相談支援事業（計画相談・地域相談）

今年度は、計画相談が必要な全ての利用者へサービスを提供するという目標の元、利用対象者を増やし、計画相談の充実を図りました。また、センター本体事業や退サポ、自アシ事業、自立生活援助等との関係を考慮しつつ、基幹相談支援センターや区福祉保健センター、他関係機関等との連携を密に図りつつ本事業を実施しました。

《実績》（平成25年4月～平成31年3月現在）

延べ利用者数：158名

終了者数：77名

現在継続利用者数：81名

VI. 指定自立生活援助事業

自立生活援助事業を平成31年2月から実施。現在は2名の方が利用されています。ご本人宅へ定期的に訪問し相談を行うことで、金銭管理方法や生活の振り返り、ご本人と一緒に今後の見通しをたててくことでのように生活を送っていくのかと一緒に考えることができました。定期的な訪問を行うことによって丁寧な支援ができていると考えます。本事業は、自立生活アシスタント事業との関係性も十分考慮しながら進めていき、有意義な連携を図りつつ今後進めていきます。

VII. その他

1. 職員資質の向上・人材育成

職員の誰もが、一律に支援・援助が遂行することが出来るよう、必要な時期に必要な人材が研修や勉強会等に参加し、必要な知識と技能向上を図りました。また、職員ミーティングや職員全体会議等において必要なスーパーバイズ、勉強会、研修等を行い、職員の育成に努めました。

2. 安全管理・災害対策

引き続き、当センター設置の安全管理・緊急対策マニュアルを遵守し、常に利用者の安全管理として、日々の様子の中で通常と異なる様子などを勤務者間での申し送りや職員会議等により把握すると共に、万一对備えた対応策について協議しました。

また、地震や水害等の災害がいつ起きるか分からないという状況を常に意識し、定期的な防災・避難訓練を地域活動ホームと共同で実施すると共に、万一の災害に備えて災害用備蓄品の整備、また、中区との協定による特別離場所の為の備蓄品を整備しました。

令和元年度 行事報告

別紙資料

◆自主事業等（定例プログラム）		
頻度	プログラム名	内容
隔月	昼食会	昼食会
隔月	たこ焼パーティ	利用者と共に作成して食す
毎月	プラーナヨガ	ボランティア講師を招いてのヨガ教室
年2回	すみれカフェ	ボランティアグループ「かもめサポート」主催のカフェ
不定期	ナソット	ピア活動の一環で、他区の当事者が主となったイベント
不定期	メンバーミーティング	センターをより使いやすくするために

◆自主事業等（特別開催イベント）		
イベント名	内容	
ポンテまつり	普及啓発を目的に地活ホーム「みはらし」との共催で地域向けイベント	
マリーンシャトル乗船	中区生活教室との共催	
スポーツ大会	ショートテニス、バスケットボール（中スポーツセンター）	
就労ミーティング	就労している人と主労を希望している人との茶話会	

◆センター利用者による自主サークルへの協力		
トレカサークル	ピアノ教室	将棋サークル
あなたは何がたべたいサークル	カラオケ同好会	

◆地域交流・地域連携・家族支援		
行事名	内 容	
町内会お祭り	町内自治会の夏祭り、餅つき会	
ポレポレまつり	中区障害者団体主催の地域まつり	
ケアプラザ出張相談会	地域住民、地域の支援者向けの出張相談	
当事者研究（毎月）	NPO法人「ろばと野草の会」と共催による研究会	
中区家族会「みなと会」への参加	定例会・家族による家族学習会の参加等	
個別出張相談	区内全ケアプラザと連携した不定期の出張相談	

◆主な外部会議		
自立支援協議会事務局会議	自立支援協議会相談部会	
自立支援協議会精神部会・発達障害部会	中区障害者団体連絡会事務局会議・理事会	
中区地域ケア会議地域資源創出部会	中なかいいね！推進会議	
ポレポレまつり実行委員会	障害福祉部会	
中区福祉保健センター定例会議（毎月）	地域活動ホーム運営委員会	
生活支援センター連絡会	地域活動ホーム「みはらし」との定期連絡会（毎月）	
東部若者支援ネットワーク連絡会	3機関定例カンファレンス（毎月）	
「ポムポムの仲間たち」実行委員会	他法人地域連絡会	
地域連絡会（他法人2ヶ所）	障害区分認定審査会	

令和元年度 中区精神障害者生活支援センター指定管理料収支決算書
(総括版)

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

(単位:円)

科目	予算額	決算額	決算額のうち 法人負担金額	差額	備考
I 収入の部					
1 指定管理料収入(当初)	62,222,000	62,222,000		0	
2 指定管理料収入(変更)	5,243,000	5,243,000		0	
3 法人負担金		1,186,435		▲ 1,186,435	
4 相談支援事業に要した交通費収入				0	
収入合計	67,465,000	68,651,435		▲ 1,186,435	

II 支出の部					
戻入精算	1 人件費	60,251,000	60,817,193	1,186,435	▲ 566,193
	所長			0	▲ 747,920
	常勤職員			1,000,000	▲ 2,083,703
	非常勤職員	14,351,000	15,450,229	186,435	▲ 1,099,229
	アルバイト	2,911,000	813,934	0	2,097,066
	調理アルバイト	2,223,000	1,206,450	0	1,016,550
	嘱託医賃金	483,000	483,840	0	▲ 840
	法定福利費	7,633,000	7,516,025	0	116,975
	退職金給与引当金	406,000	393,985	0	12,015
	福利厚生費	873,000	780,159	0	92,841
	労務厚生費	100,000	69,948	0	30,052
戻入精算	2 施設管理費	3,461,000	3,639,357	0	▲ 178,357
	光熱水費	2,180,000	1,891,518		288,482
	庁舎管理費	1,278,000	1,712,689		▲ 434,689
	修繕積立金	200,000	200,000		0
戻入精算	利用者負担金充当金	▲ 197,000	▲ 164,850		▲ 32,150
	3 運営費	3,753,000	4,194,885	0	▲ 441,885
	旅費	970,000	789,024		180,976
	消耗品費	357,000	352,800		4,200
	印刷製本費	292,000	192,536		99,464
	修繕費	50,000	173,273		▲ 123,273
	通信運搬費	703,000	567,304		135,696
	賃借料	460,000	454,078		5,922
	備品等購入費	153,000	1,021,585		▲ 868,585
	保険料	95,000	94,200		800
戻入精算	雑費	673,000	550,085		122,915
	4 本部繰入金				0
支出合計					
67,465,000					
68,651,435					
1,186,435					
▲ 1,186,435					

III 戻入の部					
人件費戻入精算分		0			
戻入合計		0			

横浜市中区生活支援センター

事 業 報 告 書

収 支 決 算 書

令和2年度

(令和2年4月～令和3年3月)

(公財) 紫雲会 横浜市中区生活支援センター

令和2年度 事業報告書

本年度は、新型コロナウィルス感染症の甚大な影響により、計画通りの活動が思うようにできず、この現状に振り回された1年であったという印象です。

10月より市内生活支援センター標準化の本格実施に伴い、平日の職員層が厚くなり、職員の確保が以前に比べて容易になったが、面接や訪問・同行支援に対しても感染対策に十分注意しながらの実施となりました。しかしながら、このような状況下であっても、生活支援センターとしてできる事、やるべき事を職員間で協議検討し、新型コロナウィルス感染症による利用者の不利益を少しでも払拭すべく、事業を実施しました。また、この現状に乗じて、職員の技法や資質向上のために職員会議での事例検討やスーパーバイズの強化を図りました。

また、センター運営の更なる向上策として、「フリースペースの在り方検討チーム」「ピアスタッフ雇用チーム」「業務整理チーム」の2つのチームを編成して、現状の課題把握と見直しを定期的に実施しました。

マスク着用、検温、手指消毒の義務付け、受付けや面談室、フリースペース等においては、感染防止のためのアクリル板を設置するなどの措置を講じることにより、利用者及び職員の注意喚起の徹底、また、会議や研修等においてオンラインで行うなど、新たな手法を身に付けることもでき、これから時代に必要な手段だと実感しています。

I. 令和元年度 運営実績報告書

令和3年3月31日現在

登録者数（当事者本人のみ）	485名		
利用実績（開館日 304日）			
来館者数（当事者本人のみ）		13.6名／日	相談等利用実績
サービス利用		電話相談	25.8件／日
夕食サービス	5.9名／日	面接相談	2.5件／日
入浴サービス	3.7名／日	フリースペース対応	1.3件／日
洗濯サービス	0.3名／日	嘱託医相談	21件／年
インターネットサービス	0.2名／日	訪問・同行	1.6件／日

II. 地域活動支援センター事業

1. 《相談支援》

- ①面接相談…新型コロナの影響もあり、面接の際には利用者の不安な気持ちを和らげ、真のニーズに寄り添う対応を心掛けました。
- ②電話相談…内容に応じて面接相談、訪問相談、嘱託医相談等他の相談手段や他のサービスに繋げる等の措置を講じることができました。
- ③嘱託医相談…月2回、近隣医療機関から2名の精神科医師に委託して嘱託医相談を実施しました。相談後、内容等を職員に周知及び必要に応じて他機関に繋げる等の措置を講じました。
- ④出張相談…本年度は、実施しませんでした。

2. 《訪問・同行》

訪問・同行は、平日の職員層が標準化に伴って厚くなつたが、極力必要最低限の時間と回数を考慮した訪問・同行支援となりました。

3. 《家族支援》

引き続き、家族支援の考え方は家族に対する直接支援と家族自身が支援力を高めるための後方支援の両側面と捉え、家族からの相談や後方支援を行いました。

今年度の中区家族会（みなと会）定例会へのオブザーバー参加は、殆ど開催されず、参加するに至りませんでした。

4. 《自主事業》

今年度は自主事業の殆どは見合せたような状況になりましたが、クリスマス昼食会等、人数を制限したプログラムを実施しました。また、毎年恒例の中区障害者支援拠点『みはらしポンテ』として、地域活動ホームと合同のイベント事業「ポンテまつり」は中止となりました。

5. 《情報提供》

毎月発行のセンター発行誌『NAKAKU TIMES』、ホームページ等に様々な情報を掲載し、当事者や家族、地域関係機関に向けた情報提供を実施しました。

6. 《地域連携・地域交流・普及啓発》

地域連携及び地域交流は、当センターの重要項目に掲げていたが、残念ながら殆ど活動することが出来ませんでした。しかしながら、リモート会議など新しい手法を取り入れることにより、連携・交流を図ることも出来ました。

また、中区障害者団体連絡会の地域交流の一環として中区内の障害者施設30数団体が参加する「ボレボレまつり」も本年度は中止となりました。

7. 《メンバーミーティング》

今年度は、コロナの影響もあり、集まつてのメンバーミーティングが実施できなかつたが、センター利用するにあたつてのアンケート調査を実施し、振り返りと見直しを行いました。

III. 地域移行・地域定着支援事業（退サポ）

横浜市精神障害者退院サポート事業は2名体制で実施しました。ご本人の意向が支援者間で共有された上で優先されることを念頭に支援を実施しました。

利用者数は14名(内6名は「相談中」での支援)となっております。相談中のケースは長期入院者の新規依頼が目立ち、契約には至らないが訪問・電話での対応や、ご家族からの相談を受けております。

社会情勢などもあり、本人への面会や支援が思うように進まない年度となりました。また、家族間の調整などが難航し、支援期間の長期化が懸念されるケースも見受けられます。

次年度も、生活支援センターの他業務や自立支援協議会、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムなど、多様な業務や協議体と目的を共有し、連携をしたいと思います。

令和2年度支援実績		
個別支援	支援継続	7名
	退院者	0名
	中断・中止	1件
啓発活動	医療機関	0回

自立生活アシスタント事業

令和2年度末の登録者数は12名と1名増え1名が終了、未登録の方が5名から2名に減少。自立生活援助が終了し、ご本人のペースで関わるために自アシ登録になったケースや、計画相談開始に伴い自立生活援助へ移行となり終了となったケースもありました。また、相談者対応の中に介護保険移行や自立生活援助利用、ご本人の置かれる状況の変化から終了となつた方もいました。

登録者の男女内訳では男性が6名・女性6名となっており、昨年度と変わらず男性と女性の比率は同じになっています。

援助件数の方法・内容は、去年に引き続き特に電話の相談が顕著に多く、ついで訪問と同行は大きくは変わらず、面談が去年よりも少なくなっています。内容としては昨年度同様で心理情緒、消費生活や衣食住の援助が多く、相談したいときにその場でできるツールとして電話が利用されつつも、関わりとして本人に対しアウトリーチの支援を継続しています。

依頼元としては区役所の生活保護担当、障害福祉担当などの区役所、計画相談事業所、基幹相談支援センターから相談がありました。今年度も継続して中区内において同事業を行っている「ぽーと」、基幹相談支援センター、区役所の知的障害、精神障害と高齢の担当者を含めて区内自アシ連絡会を実施。情報共有と自アシの支援内容について話し合いました。その結果として利用者の高齢化や8050問題があること、支援内容では金銭相談と通院同行が増えてきていることを共有しました。8050問題に関して、ご本人が困ってから関わるのではなくご本人が困る前に制度を知っていただいて、早い段階からご本人との関係が作れるよう、次年度は地域ケアプラとも連携をとれるよう検討をすすめています。

支援内訳 (R2年4月～R3年3月)	支援者数		援助内容	
	登録者	12名	心理情緒	334回
	相談中	2名	医療健康	165回
	新規登録	1名	消費生活	253回
	登録終了	1名	就労	81回
	援助方法		衣食住	
	面接	37件	対人	99回
	電話	429件	制度	95回
	訪問	166件	アシスタント所属施設の利用	7回
	同行	66件	関係機関との連携	100回
	カンファレンス	7件	余暇支援	18回

V. 指定相談支援事業（計画相談・地域相談）

今年度は、自宅等への訪問が主体ではあるが、コロナ対策を考慮して訪問と電話対応等を併用した支援を行いました。

《実績》（平成25年4月～令和3年3月現在）

延べ利用者数：173名

終了者数：91名

現在継続利用者数：82名

VII. 指定自立生活援助事業

今年度は延べで4名の方が本事業を利用されました。修了者が2名おり、3月現在で2名が利用中です。計画相談や自立生活アシスタント事業との関係性も十分考慮しながら進めていき、有意義な連携を図りつつ今後進めていきます。

VII. その他

1. 職員資質の向上・人材育成

今年度は、職員会議の回数や内容を厚くし、職員の知識、資質、技法の向上を図りました。業務に最も重要な「基本姿勢」に関する研修を外部講師を招いて実施しました。

また、職員会議時に定期的な事例検討や今年度より取り入れたグループスーパーバイズを実施し、向上を図りました。

2. 安全管理・災害対策

今年度は、新型コロナウィルス感染症に関する注意喚起を行うとともに、既存のマニュアルの見直し、万一の災害時に対するシミュレーションの検討など、再確認しました。

また、災害用備蓄品の整備、また、中区との協定による福祉避難所の為の備蓄品に加えて、マスク、消毒アルコール等の備蓄品、感染対策備品等を整備しました。

令和2年度 中区精神障害者生活支援センター指定管理料収支決算書
(総括版)

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

(単位:円)

科目	予算額	決算額	決算額のうち 法人負担金額	差額	備 考
I 収入の部					
1 指定管理料収入(当初)	68,652,000	68,652,000		0	
2 指定管理料収入(変更)				0	
3 法人負担金	3,115,000	6,945,022		▲ 3,830,022	
4 相談支援事業に要した交通費収入				0	
収入合計	71,767,000	75,597,022		▲ 3,830,022	
II 支出の部					
1 人件費	63,927,000	67,757,022	6,945,022	▲ 3,830,022	
所長			1,176,560	▲ 1,176,560	
常勤職員			4,591,286	▲ 3,110,813	
非常勤職員	15,350,000	15,047,223	253,773	302,777	一部常勤職員に充当
アルバイト	4,864,000	4,369,829	0	494,171	週5日+週1日
調理アルバイト	1,314,000	907,200	0	406,800	
嘱託医賃金	483,000	403,200	0	79,800	
法定福利費	8,102,000	8,931,061	915,473	▲ 829,061	法定福利費+労働保険料
退職金給与引当金	180,000	180,414	414	▲ 414	
福利厚生費	855,000	861,250	7,516	▲ 6,250	横浜市社協共済年金
労務厚生費	100,000	90,472	0	9,528	職員健康診断料・予防接種
2 施設管理費	3,671,000	3,088,621	0	582,379	
光熱水費	2,232,000	1,564,199	0	667,801	実費使用分+施設按分分
庁舎管理費	1,399,000	1,465,232	0	▲ 66,232	設備管理施設面積按分、保守料等
修繕積立金	200,000	200,000	0	0	
利用者負担金充当金	▲ 160,000	▲ 140,810	0	▲ 19,190	入浴・洗濯・インターネットサービス
3 運営費	4,169,000	3,779,848	0	389,152	
旅費	920,000	549,360	0	370,640	職員出張旅費
消耗品費	408,000	735,430	0	▲ 327,430	日用品、コロナ対策用品、災害備蓄品等
印刷製本費	292,000	180,113	0	111,887	印刷。コピー等
修繕費	100,000	45,496	0	54,504	水道管、排水管修理
通信運搬費	715,000	656,370	0	58,630	電話、PC通信、振込手数料等
賃借料	470,000	288,816	0	181,184	自動車、コピー機リース料
備品等購入費	564,000	714,896	0	▲ 150,896	PC、キャビネット、コロナ対策用品等
保険料	97,000	102,590	0	▲ 5,590	施設賠償保険
雑費	603,000	506,777	0	96,223	各種会費、教養娛樂費、ガソリン、駐車場等
4 本部繰入金				0	
支出合計	71,767,000	74,625,491	6,945,022	▲ 2,858,491	

III 戻入の部					
人件費戻入精算分		0			
戻入合計		0			